



平成28年度 中城村の予算

【お問合せ先】
中城村役場企画課財政係
TEL : 098-895-2131 (内線302)
mail : kikaku@vill.nakagusuku.lg.jp

「中城村の予算書」について 《平成28年度当初》

村民の皆様には、日頃から中城村のまちづくりに対して、深いご理解とご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

本村では、平成24年度に村政運営の指針となる「中城村第四次総合計画」を策定しました。「心豊かな暮らし～住みたい村、とよむ中城～」を基本構想とし、誰もが中城村に「住みたい」、「住み続けたい」と思えるような村づくりに邁進するとともに、村民福祉の向上と効果的な行政サービスを提供することにより、村民一人ひとりが安心して心豊かに暮らしていることを実感できる村の実現に向けて努力してまいりますので、村民の皆様のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、平成28年度一般会計予算は「中城村第四次総合計画」の施策の大綱に掲げられている毎に、村民の暮らしに直結する事業を中心とした予算を検討し、村民の皆様が納めていただきました税金を有効かつ効率的に活用するとともに、村民の目線や村民の思いを予算に反映し、最少で最大の効果が得られるよう予算の編成を行ってまいりました。これまで、作成していた予算書に加え、村民の皆様には本村の予算をもっと具体的に知っていただくために、各課で計画している事業予算をわかりやすく説明するために作成いたしました。

本冊子によって多くの皆様が中城村の事業に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

なお、ご意見、ご質問などがありましたら、お気軽にお寄せいただきますようお願いいたします。

中城村長 浜田京介



目 次

◆ 予算について！	1	～	6	ページ
-----------------	---	---	---	-----

※施策の大綱別の一般会計予算説明

【 1. 村民参画 「村民一人ひとりが村づくりに積極的に取り組む村」 】

「中城護佐丸まつり」実行委員会運営補助事業	7	ページ
自治会活動活性化補助事業	7	ページ
自治会運営補助金事業	7	ページ

【 2. 歴史伝統 「受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村」 】

中城城跡史跡等総合活用整備事業	8	ページ
村内遺跡発掘調査等事業	8	ページ
中城村沖縄戦調査事業	8	ページ
文化財悉皆調査事業	9	ページ
中城村組踊実行委員会補助金	9	ページ
各種団体等育成事業	9	ページ

【 3. 教育文化 「子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、豊かに暮らせる村」 】

幼稚園就園奨励費補助事業	10	ページ
子育て支援制度施設型給付費事業	10	ページ
子育て支援制度一時預かり事業	10	ページ
きめ細やかな児童生徒支援事業	10	ページ
要保護・準要保護児童生徒援助事業	10	ページ
外国語指導助手(ALT)配置事業	11	ページ
学校情報教育(ICT)向上対策事業	11	ページ
子ども貧困緊急対策事業	11	ページ
千葉県旭市・中城村児童交流事業	11	ページ
特別支援教育就学奨励事業	12	ページ
「護佐丸」「中城城跡」を通して歴史と文化を学ぶプロジェクト事業 ...	12	ページ
ごさまる学力パワーアップ事業	12	ページ
通学バス運行委託事業	12	ページ
地域学力向上支援事業	13	ページ
中城村第3子以降学校給食費助成事業	13	ページ
各種スポーツ団体育成事業	13	ページ
スポーツ推進員・部活指導員配置事業	13	ページ
各種社会教育団体育成事業	14	ページ
中学生・高校生海外短期留学派遣事業	14	ページ
小学生・中学生ESLキャンプ支援事業	14	ページ
放課後子ども教室推進事業	15	ページ
教育相談員配置事業	15	ページ
学校支援地域本部事業	15	ページ
中城村人材育成助成事業	15	ページ

【 4. 防災危機管理 「災害に強く、安心して暮らせる村」 】

自主防災組織補助事業	16	ページ
中城北中城消防組合運営負担事業	16	ページ
防災行政無線屋外子局整備事業	16	ページ
防犯関係団体支援事業	16	ページ
防災体制整備事業	17	ページ
災害関係表示板設置事業	17	ページ
交通安全・防犯対策整備事業	17	ページ
交通安全関係団体支援事業	17	ページ

【 5. 保健福祉 「村民だれもが健康に暮らせる村」 】

母子保健地域活動事業	18	ページ
乳幼児健康診査事業	18	ページ
母子保健訪問指導事業(助産師訪問等)	18	ページ
妊婦健康診査事業	18	ページ
特定不妊治療費助成事業	18	ページ
未熟児養育医療助成事業	19	ページ
予防接種事業	19	ページ
こども医療費助成事業(県補助事業分)	19	ページ
住民健診事業	19	ページ
健康増進事業	19	ページ
婦人検診事業	20	ページ
がん検診推進事業	20	ページ
地区ふれあい事業補助事業	20	ページ
がん検査助成事業	20	ページ
中城村社会福祉協議会運営費補助事業	21	ページ
中城村民生委員児童委員協議会運営補助事業	21	ページ
地域福祉等推進特別支援事業	21	ページ
村慰霊祭関連事業	21	ページ
要保護児童対策事業	21	ページ
国民年金事務受託事業	22	ページ
母子父子家庭等医療費助成事業	22	ページ
児童手当給付事業	22	ページ
特別支援保育事業	22	ページ
村立保育所運営業務	22	ページ
延長保育事業	23	ページ
認可保育所補助事業(新すこやか保育)	23	ページ
沖縄県特別保育事業	23	ページ
放課後児童健全育成事業(放課後こどもプラン)	23	ページ
認可外保育施設研修補助事業	23	ページ
第3子以降保育料無料化事業	23	ページ
病児病後児保育委託事業	24	ページ
ファミリーサポートセンター委託事業	24	ページ
待機児童世帯助成事業	24	ページ
児童館運営委託事業	24	ページ

施設型保育給付費負担金	24	ページ
地域型保育給付費負担金	24	ページ
子ども安心基金事業	25	ページ
学童保育連盟協議会補助事業	25	ページ
ひとり親家庭学童クラブ利用助成事業	25	ページ
ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業	25	ページ
地域福祉計画策定業務	25	ページ
成年後見制度利用支援事業(任意事業)	26	ページ
食の自立支援事業(任意事業)	26	ページ
緊急通報システム基盤整備事業(福祉電話含む)	26	ページ
敬老関係事業	26	ページ
老人クラブ補助事業	26	ページ
補装具交付給付事業	27	ページ
自立支援医療費給付事業(更生医療)	27	ページ
障害者相談支援事業(地域生活支援事業)	27	ページ
コミュニケーション支援事業(地域生活支援事業)	27	ページ
日常生活用具給付事業(地域生活支援事業)	27	ページ
移動支援事業(地域生活支援事業)	28	ページ
障害者地域活動支援センター事業(地域生活支援事業)	28	ページ
日中一時支援事業(地域生活支援事業)	28	ページ
自動車改造費・免許取得費助成事業(地域生活支援事業)	28	ページ
重度心身障害児(者)医療費助成事業	28	ページ
紙オムツ等支給事業(任意事業)	28	ページ
成年後見制度利用支援事業(地域生活支援事業)	29	ページ
障害者福祉サービス等給付事業	29	ページ
介護保険運営管理事業	29	ページ
介護予防事業(地域生活支援事業)	29	ページ
包括的支援事業(地域生活支援事業)	29	ページ

【 6. 生活環境 「豊かな自然と住環境が共生する村」 】

道路維持管理事業	30	ページ
河川維持管理事業	30	ページ
合併浄化槽設置補助事業	30	ページ
不法投棄対策事業	30	ページ
指定ごみ袋導入によるごみ減量化事業	30	ページ
ごみ収集運搬委託事業	31	ページ
粗大ごみ収集運搬委託事業	31	ページ
資源ごみ収集運搬委託事業	31	ページ
中城北中城清掃事務組合運営負担事業	31	ページ
東部清掃施設組合運営負担事業	31	ページ

【 7. 都市基盤 「利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村」 】

中城城跡線改良舗装事業	32	ページ
久場前浜原線建設工事	32	ページ

幹線市町村道路未買収道路用地取得事業	32	ページ
村道若南線道路整備事業	32	ページ
歴史の道復旧対策事業	33	ページ
南上原土地地区画整理事業(一般会計)	33	ページ
ごさまる陸上競技場芝刈等管理委託事業	33	ページ
村民体育館運営管理事業	33	ページ
吉の浦公園運営管理事業	34	ページ
吉の浦会館運営管理事業	34	ページ
護佐丸歴史資料図書館運営費	34	ページ
世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設整備事業	35	ページ
防災拠点及び地域交流施設整備事業	35	ページ
公共駐車場整備事業	35	ページ

【 8. 産業経済 「多様な産業が調和しながら発展し。豊かに暮らせる村」 】

中城村シルバー人材センター運営補助事業	36	ページ
労働関係団体運営等負担金補助	36	ページ
中城村商工会育成補助事業	36	ページ
中城城跡共同管理協議会運営負担金	37	ページ
観光関連団体及び協議会運営等負担金	37	ページ
中城村観光推進協議会補助金	37	ページ
世界遺産中城城跡プロジェクト実行委員会補助事業	37	ページ
プロサッカーキャンプ支援事業	38	ページ
護佐丸観光資源制作事業	38	ページ
重要野菜価格安定対策事業	38	ページ
島ニンジン栽培研究事業	38	ページ
さとうきび優良種苗安定確保委託事業	39	ページ
ミバエ地上防除委託事業	39	ページ
わった一島ヤサイ産地力強化事業	39	ページ
害虫等一斉防除事業	39	ページ
農業用廃プラスチック処理委託業務	40	ページ
各種農業育成団体運営補助事業(4団体)	40	ページ
農業振興団体運営負担事業(11団体)	40	ページ
土地改良施設維持管理適正化事業	40	ページ
農業経営等補助事業	40	ページ
青年就農給付金事業	41	ページ
農業用水対策施設補助事業	41	ページ
家畜伝染病予防事業	41	ページ
中城農業振興地域整備計画総合見直し業務	41	ページ
中城地区農道整備事業	41	ページ
中城村農業委員会運営事業	42	ページ
浜漁港施設維持管理事業	42	ページ
水産振興団体運営負担事業(7団体)	42	ページ
漁港協同組合・漁具購入補助事業	42	ページ

【 9. 広域・行財政 「効率的で良質なサービスが提供できる村」 】

議会会議録・議会だより発行事業	43	ページ
広報なかぐずく発行事業	43	ページ
基幹系システム(住民情報・財務会計)運用事業	43	ページ
業務端末賃借事業(リース契約)	43	ページ
情報系システム運用事業	44	ページ
ICT顧問委託事業	44	ページ
職員研修事業	44	ページ
所有者不明土地実態調査事業	44	ページ
行政事務委託事業	45	ページ
軽自動車登録委託料	45	ページ
土地システム評価業務委託事業	45	ページ
地方税電子申告支援サービス事業(eL-TAX)	45	ページ
コンビニ収納業務	45	ページ
家屋評価システム運用事業	45	ページ

◆ 基金(貯金)の状況

基金の状況	46	ページ
基金の推移	46	ページ
基金の説明	46	ページ

◆ 地方債(借金)の状況

地方債の状況	47	ページ
地方債高の推移	47	ページ
目的別地方債の説明(主な事業)	48	ページ

◆ 財政状況

決算収支の状況	49	ページ
財政指標・財政健全化判断基準 等	50	ページ

① 予算について……！

- ◆ 予算とは、1年間(4月から翌年3月)の収入と支出を見積もることです。新年度が始まる前に、1年間でどのくらい収入があり、どのような事業や行政サービスを行うのかを計画して金額を見積もりします。
当初予算書には、収入予算額と支出予算額の明細(使いみち)が書かれています。

② どのように予算は決定されますか？

- ◆ 村役場の各担当課にて、村民のみなさんの意見や要望を聞いて「1年間の行政サービス」を検討します。各課から提案された予算案を村長は、自分の考えに沿って予算案をまとめ、村議会に提出します。
提出された予算案について村議会は、あらゆる面から審議を行い村議会の議決により可決されることで予算として決定されます。

③ 予算決定のあとに変更できますか？

- ◆ 村議会で決定した予算を執行していくうえで、予測できなかったことが起こる場合があります。例えば、国や県の歳入歳出予算に変更があったり、地震や台風などの自然災害など、急にお金を使わなければならないときに、予算の変更が必要になります。これを「補正予算」といいます。補正予算を決める場合も、村長が変更する予算案をまとめ、当初予算と同じように村議会へ提案し、議決により可決されることで変更決定されます。

④ 予算を使ったあとは、どうなりますか？

- ◆ ①で説明しました「予算」については、収入と支出のお金の見積もりと使いみちが予算でしたが、その予算を使った結果を表すことを「決算」といいます。
1年間に行った行政サービスの結果がどうだったか、新年度が始まる前に決めた予算とその後の補正予算による変更などがどう行われたかを(入ってきたお金と使ったお金)「決算書」として表します。決算書は会計管理者が作り村長が村議会の認定を受けます。

※会計管理者とは、村の会計事務を行う職員です。



⑤ 平成28年度の中城村の予算規模は？

◆ 「一般会計予算」は、66億2,144万円で、「特別会計予算」をあわせると105億8,288万円の予算規模となります。

一般会計予算 66億2,144万円	一般会計予算とは、村民の暮らしやまちづくりに必要な基本的な行政サービスを行うための会計で、教育、福祉、衛生や道路、公園の整備、防災などを行います。 主な収入については、村税(村民税、固定資産税、軽自動車税など)や各種補助金等(国・県支出金)などです。
----------------------	--

特別会計予算 39億6,144万円	・ 国民健康保険特別会計 (28億6,843万円) ・ 後期高齢者医療特別会計 (1億2,308万円) ・ 公共下水道特別会計(3億6,632万円) ・ 土地区画整理事業特別会計 (6億0130万円) ・ 污水处理施設管理事業特別会計 (231万円)
----------------------	---

◆ 当初予算額の推移

(単位:千円)

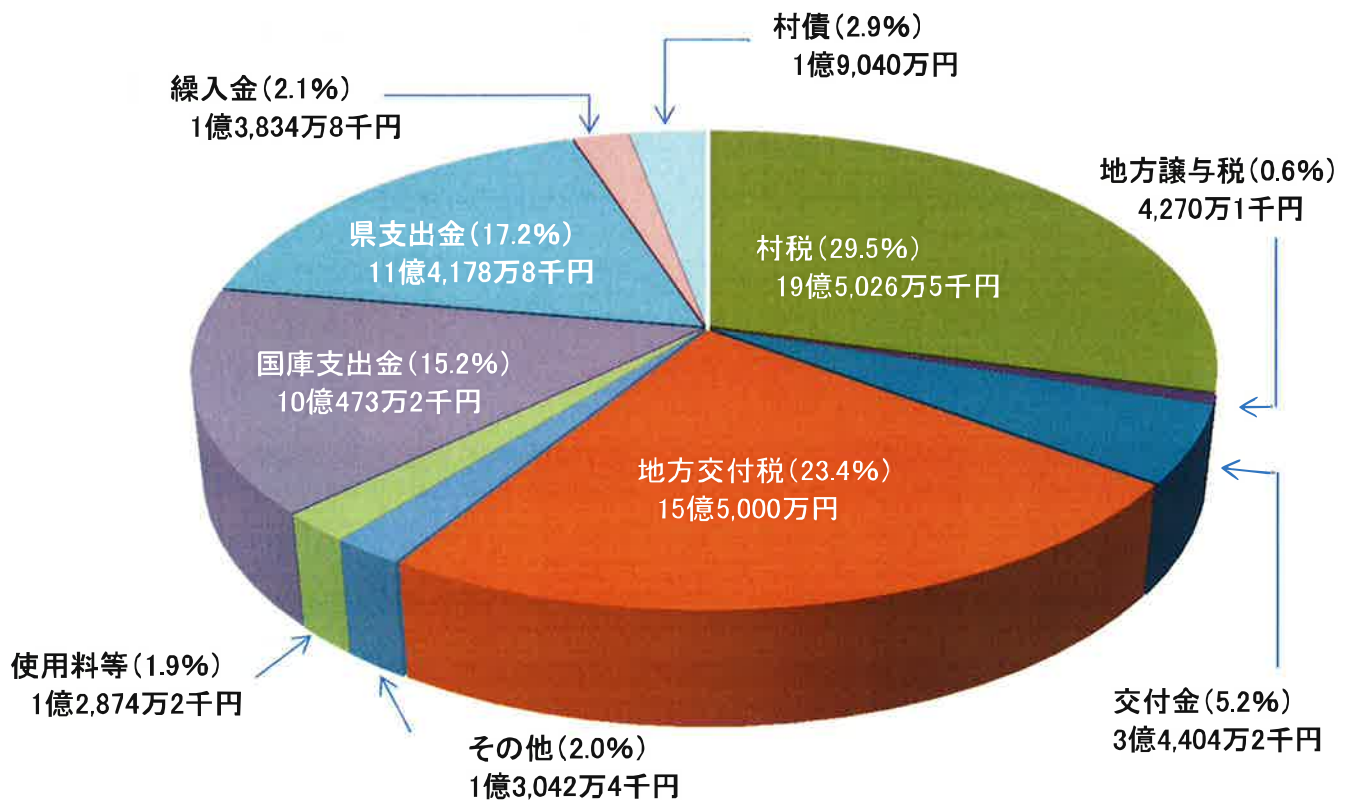
区 分	年 度	予算額	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
一般会計	平成28年度	6,621,442	△ 249,243	△ 3.6
	平成27年度	6,870,685	199,214	3.0
	平成26年度	6,671,471	885,530	15.3
	平成25年度	5,785,941	138,972	2.5
	平成24年度	5,646,969	△ 883,257	△ 13.5
	平成23年度	6,530,226	1,306,226	25.0

村では、福祉、教育、道路整備など、さまざまな事業を行っており、これらの予算管理を、「一般会計」として取り扱い、経理しています。

その他に、「国民健康保険税」「介護保険料」「下水道使用料」等などの特定の収入を財源としている会計は、一般会計からきりはなして、収入や支出を経理しています。

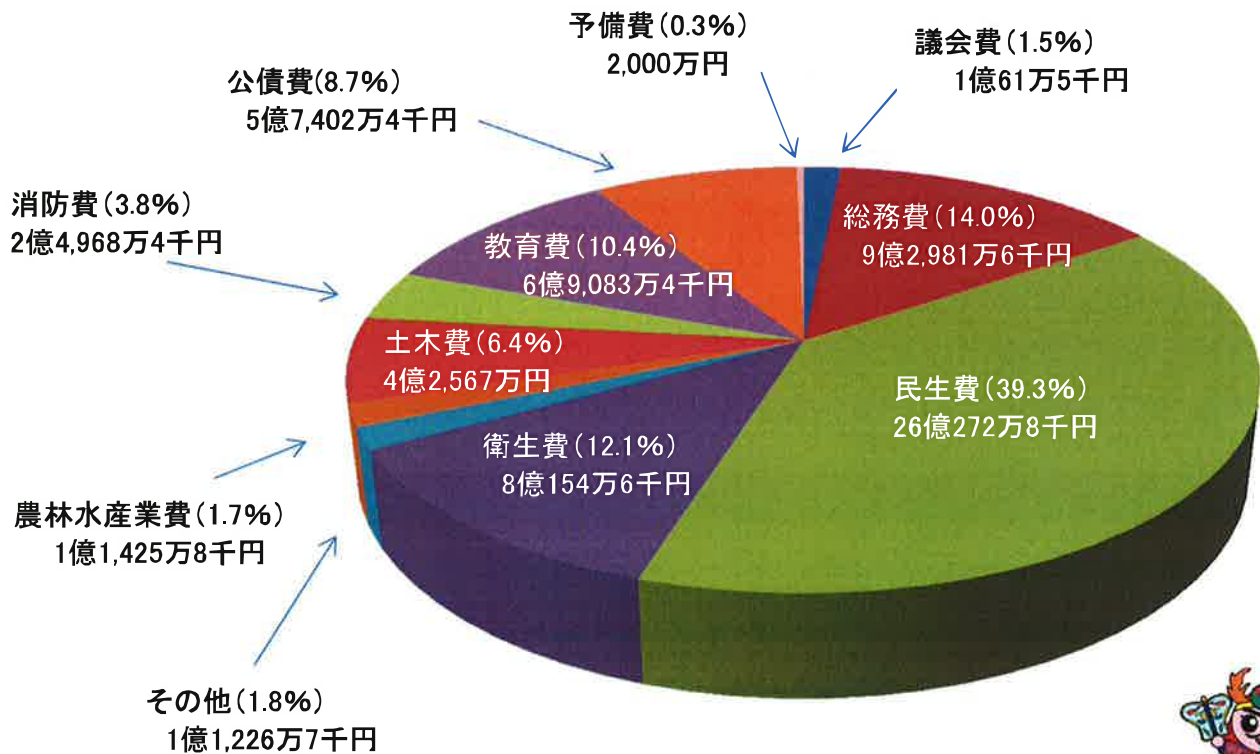


⑥ 平成28年度 歳入について(一般会計)



区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 : 村 税	1,950,265	1,884,366	65,899	3.5
2 : 地 方 譲 与 税	42,701	42,646	55	0.1
3 : 利 子 割 交 付 金	2,479	3,056	△ 577	△ 18.9
4 : 配 当 割 交 付 金	5,199	3,840	1,359	35.4
5 : 株 式 譲 渡 所 得 割 交	4,578	4,583	△ 5	△ 0.1
6 : 地 方 消 費 税 交 付 金	289,426	239,466	49,960	20.9
7 : ゴルフ場利用税交付	27,622	26,625	997	3.7
8 : 自動車取得税交付	6,684	3,686	2,998	81.3
9 : 地 方 特 例 交 付 金	8,054	12,728	△ 4,674	△ 36.7
10 : 地 方 交 付 税	1,550,000	1,458,000	92,000	6.3
11 : 交通安全対策特別	1,800	1,800	0	0.0
12 : 分担金及び交付金	2,260	2,244	16	0.7
13 : 使用料及び手数料	128,742	131,006	△ 2,264	△ 1.7
14 : 国 庫 支 出 金	1,004,732	1,279,646	△ 274,914	△ 21.5
15 : 県 支 出 金	1,141,788	1,273,757	△ 131,969	△ 10.4
16 : 財 産 収 入	11,802	11,803	△ 1	0.0
17 : 寄 付 金	2	2	0	0.0
18 : 繰 入 金	138,348	40,303	98,045	243.3
19 : 繰 越 金	30,000	30,000	0	0.0
20 : 諸 収 入	84,560	86,250	△ 1,690	△ 2.0
21 : 村 債	190,400	334,878	△ 144,478	△ 43.1
合 計	6,621,442	6,870,685	△ 249,243	△ 3.6

⑦ 平成28年度 歳出について(一般会計)



区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 : 議 会 費	100,615	112,664	△ 12,049	△ 10.7
2 : 総 務 費	929,816	717,660	212,156	29.6
3 : 民 生 費	2,602,728	2,279,459	323,269	14.2
4 : 衛 生 費	801,546	766,122	35,424	4.6
5 : 労 働 費	3,781	4,019	△ 238	△ 5.9
6 : 農 林 水 産 費	114,258	190,889	△ 76,631	△ 40.1
7 : 商 工 費	108,483	77,951	30,532	39.2
8 : 土 木 費	425,670	487,430	△ 61,760	△ 12.7
9 : 消 防 費	249,684	247,679	2,005	0.8
10 : 教 育 費	690,834	1,410,185	△ 719,351	△ 51.0
11 : 災 害 復 旧 費	2	2	0	0.0
12 : 公 債 費	574,024	556,624	17,400	3.1
13 : 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 : 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	6,621,442	6,870,685	△ 249,243	△ 3.6

⑧ 平成28年度予算について

平成28年度一般会計の予算規模は、66億2,144万2千円で、前年度比2億4,924万3千円の減額となりました。

主な要因としては、新庁舎建設に係る基本設計等委託費や世代間交流人材育成防災避難拠点施設整備費、認可保育所の移転新築工事に伴う補助金、ごみ処理施設の広域化に伴う中城北中城清掃事務組合への負担金、歴史の道整備事業費が増加しているが、護佐丸歴史資料図書館建設事業や中城南小学校増築事業が完了したことにより予算減となっています。

歳入の約30%を占める村税は、19億5,026万5千円(前年度比3.5%増)となっており、土地区画整理事業の進捗による人口増加の影響が、村民税6億9,920万5千円(前年度比5.4%増)、固定資産税10億74万円(前年度比2.7%増)と伸びてきています。地方交付税については、15億5,000万円(前年度比6.3%増)となっています。

国庫補助金については、電源立地地域対策交付金が1億517万5千円減、効率学校施設整備費補助金(中城南小学校増築事業)1億2,468万3千円が減額となっています。村債については、前年度から43.1%減の1億9,040万円となり、臨時財政対策債及び世代間交流人材育成防災避難拠点施設整備事業に充てられます。

⑨ 自主財源・依存財源について

自主財源は、村税や基金繰入金等から村の独自財源としての収入です。予算総額に占める割合は35.4%と前年度(31.4%)と比べて高い割合となっています。これは、人口増加による村民税の増が主な要因です。

依存財源は、地方交付税や国県支出金など、国や県から割り当てられるもので、予算総額に占める割合は64.6%と前年度(68.2%)より3.6%減となっている。沖縄振興特別推進交付金を活用した護佐丸歴史資料図書館建設費用が減となったことが要因となっています。

区 分		説 明	平成28年度予算額	前年度比	財源割合
自主財源	村税	村民税・固定資産税・軽自動車税など	1,950,265	3.5 増	35.4
	分担金及び負担金	介護サービス負担金・医療費負担金など	2,260	0.7 増	
	使用料及び手数料	施設利用料・各種証明書発行手数料など	128,742	-1.7 減	
	財産収入	村の土地・建物賃借料など	11,802	0.0 -	
	寄附金	ふるさと納税寄附など	2	0.0 -	
	繰入金	特別会計繰入金・基金繰入金など	138,348	284.0 増	
	繰越金	前年度からの繰越金	30,000	0.0 -	
	諸収入	村税等延滞金・貸付金利子・雑入など	84,560	-1.9 減	
	計		2,345,979	7.30 増	
依存財源	交付金	利子割・配当割・株式譲渡など	388,543	14.8 増	64.6
	地方交付税等	国が集めた税金などが一定割合で配分される	1,550,000	6.3 増	
	国県支出金	特定の事業に対する国県からの補助金など	2,146,520	-15.9 減	
	村債	施設整備や財源不足に対応するための借入金	190,400	-43.1 減	
	計		4,275,463	-8.7 減	
	合 計		6,621,442	-3.6 減	100.0

用語の解説！



村税	村民の方々や事業所が納めていただく村民税や固定資産税などです。
地方譲与税	自動車重量税など、一旦国が国税として徴収し、全部又は一部が村へ譲与される税です。
地方消費税交付金	国が徴収した消費税(8%)のうち、1.7%相当分を県と市町村に交付される交付金です。
地方交付税	日本のどの地域においても一定の行政サービスが受けられるよう国からの交付金です。
国庫支出金	国から村への委託や村が行う事業に対しての補助金など使途が決められた補助金等です。
県支出金	県が行うべき事務の委託や村が行う事業に対しての補助金など使途が決められている補助金等です。
財産収入	村が所有する財産から生ずる賃借料、利息や配当金などの現金収入などです。
繰入金	村の他会計や基金(貯金)からの繰入金で、財政調整基金を取り崩して、一般会計に繰り入れるものや特定目的に充当するものがある。
村債	村が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、返済が一会計年度を越えて行われるものです。いわゆる村の借金です。
議会費	議会議員の報酬や事務局職員の給与等、議事録作成に係る経費。
総務費	職員の給与や各種手当、行政事務委託料、財産管理、電子計算委託料や賦課徴収に係る経費。
民生費	社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、介護保険事業、児童福祉などに係る経費。
衛生費	予防接種、母子福祉、後期高齢者医療。ごみ収集や中城北中城清掃事務組合への負担金。
農林水産費	農業委員会や農林振興、水産業振興、漁港整備などに係る経費。
商工費	商工業振興、中城城跡共同管理協議会への負担金など観光に係る経費
土木費	村道、河川の維持管理、道路の建設、公園の整備や管理、下水道に係る経費。
教育費	学校教育や社会教育、文化財保護、村民体育館、吉の浦会館・運動公園の維持管理及び護佐丸歴史資料図書館に係る経費。
公債費	村が抱える借金の償還にあてる経費。
予備費	緊急を要する場合の予算外の支出、予算超過に充てるための経費。

平成28年度予算の

主な事業について！



◆ 主な事業について、中城村の第四次総合計画の「施策の大綱」に基づき説明します。

①	村 民 参 画	「村民一人ひとりが村づくりに積極的に取り組む村」 ①村民参加に支えられた協働による村づくり ②男女共同参画社会の推進
②	歴 史 伝 統	「受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村」 ①歴史的環境の保全と活用 ②伝統文化・民俗芸能の継承
③	教 育 文 化	「子ども育成と生涯にわたる自己研鑽により、豊かに暮らせる村」 ①幼児教育の充実 ②学校教育の充実 ③社会教育の充実 ④交流事業の推進 ⑤食育の充実
④	防 災 危 機 管 理	「災害に強く、安心して暮らせる村」 ①防災施設の整備 ②地域防災体制の育成・充実 ③消防・救急体制の拡充 ④交通安全対策の強化 ⑤防犯対策の強化
⑤	保 健 福 祉	「村民だれもが健康に暮らせる村」 ①母子保健の充実 ②子育て支援の充実 ③保健事業の拡充 ④高齢者福祉の充実 ⑤障がい児・者福祉の充実 ⑥地域福祉の充実 ⑦国民健康保険の充実 ⑧国民年金の充実
⑥	生 活 環 境	「豊かな自然と住環境が共生する村」 ①住環境・コミュニティの向上 ②自然環境の保全 ③景観の形成 ④ユニバーサルデザインの推進 ⑤墓地対策の推進 ⑥ごみ減量とリサイクルの促進
⑦	都 市 基 盤	「利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村」 ①上下水道の充実 ②道路整備の促進 ③均衡のとれた土地利用の推進 ④公共交通網の拡充 ⑤公共施設の整備・活用 ⑥公園・緑地の整備
⑧	産 業 経 済	「多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村」 ①農業の振興 ②水産業の振興 ③商工業の振興 ④特産品の開発・販売 ⑤観光の振興
⑨	広 域 ・ 行 財 政	「効率的で良質なサービスが提供できる村」 ①効率的で良質なサービスの提供 ②行財政の確立 ③広域行政の推進 ④平和行政の推進

中城村第四次総合計画「施策の大綱」にそって、主要な事業を説明します。

1. 村民参画 「村民一人ひとりが村づくりに積極的に取り組む村」

「中城村護佐丸まつり」実行委員会運営補助事業		企画課
 	事業費	1,000 万円
	財源(万円): 県 800 村 200	
	●主な経費 ・補助金	1,000 万円
村民の生きがいにあふれる活力ある地域づくり、産業の活性化、農林水産業及び文化の振興や発展をめざし開催される「中城護佐丸まつり」の実行委員会に対し補助金を交付する。		

自治会活動活性化補助事業		企画課
 	事業費	200 万円
	財源(万円): 村 200	
	●主な経費 ・補助金	200 万円
自治会活動の活性化を図るため、各自治会が必要とする備品等購入に対し、50万円を上限に補助金を交付する。(予算の範囲内において補助を行う。)		

自治会運営補助金事業		総務課
自治会の諸活動(行事等)に対し、補助金を交付し、自治会活動の活性化のための支援を行う。 	事業費	530 万円
	財源(万円): 村 530	
	●主な経費 ・補助金	530 万円

2. 歴史伝統 「受け継がれてきた価値を再認識し、心豊かに暮らせる村」

中城城跡史跡等総合活用整備事業		生涯学習課
	事業費	3,014 万円
	財源(万円): 国 2,400 県 87 村 527	
	●主な経費	
	・ 報酬 14 万円 ・ 賃金 835 万円 ・ 委託料 562 万円 ・ 工事費 1,478 万円 ・ その他 125 万円	
国指定史跡でもあり、世界遺産でもある「中城城跡」は、沖縄のグスクの中で最も保存状態が良く、築造技術の最高峰といわれている。しかし、700年以上の長い年月の間に崩れたり、石積みが緩んだりするなど危険箇所が増加している。そのため文化庁の補助を得て、城壁等石積みの修復、発掘調査、地上写真測量などを行い、城跡の保存と活用を実施する。		

村内遺跡発掘調査等事業		生涯学習課
県営中城公園内の遺跡を中心に、遺跡の範囲を確認するための試掘調査を実施する。その調査成果をもとに、県公園整備担当部署の中郡土木事務所と、文化財保存の取り扱いについての調整を行って行く、また、県営公園以外でも緊急の発掘調査を実施する必要がある場合は、当事業で対応する。	事業費	352 万円
	財源(万円): 国 282 県 14 村 56	
	●主な経費	
	・ 賃金 222 万円 ・ 需用費 89 万円 ・ その他 30 万円	

中城村沖縄戦調査事業		生涯学習課
	事業費	498 万円
	財源(万円): 県 398 村 100	
	●主な経費	
	・ 報酬 480 万円 ・ 旅費 8 万円 ・ 需用費 10 万円	
【沖縄振興特別推進交付金事業】 中城村内の沖縄戦に関する遺跡の所在・体験談を記録に残し、次世代に継承するための事業を行います。		

文化財悉皆調査事業		生涯学習課
	事業費	889 万円
	財源(万円): 県 711 村 178	
	●主な経費	
	・報酬費	720 万円
	・需用費	169 万円
【沖縄振興特別推進交付金事業】		
中城村には多くの有形・無形文化財が残されています。しかしほとんどの文化財は所在や現況が把握されておらず、近年の開発や村民の生活様式の多様化等により消滅の危機に瀕しています。さらに地域の文化財の知識を有する老人たちも減少しつつあるため、早急に調査を行わないといけない状況となっているため、民俗調査専門員による悉皆調査を行います。		

中城村組踊実行委員会補助金		生涯学習課
	事業費	20 万円
	財源(万円): 村 20	
	●主な経費	
	・補助金	20 万円
中城村の伝統芸能である組踊を上演し、継承と発展、地域の文化振興を行うため、充実した活動がおこなえるように補助金を交付し支援を実施する。		

各種団体等育成事業		生涯学習課
	事業費	72 万円
	財源(万円): 村 72	
	●主な経費	
	・補助金	72 万円
	※ 中城村文化協会	62 万円
※ 中城ジュニアオーケストラ		10 万円
各種団体が活性化し、地域の文化振興とともに、充実した会活動が行えるように補助金を交付し支援を行う。		

3. 教育文化 「子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、豊かに暮らせる村」

幼稚園就園奨励費補助事業		教育総務課
公立・私立幼稚園に通園する園児の保護者の生活保護世帯及び住民税非課税世帯等に対して、保育料の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る	事業費	299 万円
	財源(万円): 国 73 村 226	
	●主な経費 ・ 補助金	299 万円

子育て支援制度施設型給付費事業		教育総務課
安心して子育てができる環境を作り、待機児童の解消を図るため、認定こども園及び認可幼稚園の設置者に対し、負担金を交付する。	事業費	2,671 万円
	財源(万円): 国 779 県 946 村 946	
	●主な経費 ・ 負担金	2,671 万円

子育て支援制度一時預かり事業		教育総務課
家庭において一時的に保育を受けることが困難になった児童について、認定こども園、認可幼稚園で一時的に児童を預かることで、安心して子育てできる環境を作るため、設置者に対し、補助金を交付する。	事業費	1,579 万円
	財源(万円): 国 526 県 526 村 527	
	●主な経費 ・ 賃金 ・ 負担金	932 万円 647 万円

きめ細やかな児童生徒支援事業		教育総務課
特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。 また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。	事業費	3,013 万円
	財源(万円): 県 2,410 村 603	
	●主な経費 ・ 報酬・賃金	3,013 万円
【沖縄振興特別推進交付金事業】		

要保護・準要保護児童生徒援助事業		教育総務課
学校教育法25条に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行う。学用品・通学用品・校外学習費・新入学用品・学校給食(75%)・修学旅行費・医療費など	事業費	1,348 万円
	財源(万円): 国 4 村 1,344	
	●主な経費 ・ 扶助費	1,348 万円
【要保護児童生徒援助費補助金】		

外国語指導助手（ALT）配置事業		教育総務課
小学校、中学校において国際交流を図るとともに、英語力の向上を目指して、外国語指導助手（ALT）を配置する。	事業費	360 万円
	財源(万円): 県 288 村 72	
	●主な経費	
	・報酬	360 万円
【沖縄振興特別推進交付金事業】		

学校情報教育（ICT）向上対策事業		教育総務課
小学校、中学校における情報教育の充実を図るため、教員のICT活用指導の育成並びにコンピューター授業の補助員を配置する。	事業費	177 万円
	財源(万円): 県 142 村 35	
	●主な経費	
	・賃金	177 万円
【沖縄振興特別推進交付金事業】		

子どもの貧困緊急対策事業		福祉課 教育総務課 生涯学習課
沖縄の子供が置かれている状況は極めて深刻であるにもかかわらず、子供の貧困の背景には様々な課題がある。沖縄では、日中及び夜間の居場所がないことにより、街を出歩き、登校に支障が生じたり非行行動に至るなどの問題を抱える子供が多いので、子供の居場所を提供し、食事や生活指導、学習支援などを行い、居場所を必要とする子供を援助する。 (※福祉課、教育総務課、生涯学習課による事業)	事業費	2,365 万円
	財源(万円): 国 2,365	
	●主な経費	
	・報酬	216 万円
	・賃金	365 万円
	・報償費	1,088 万円
	・需用費	536 万円
	・その他	160 万円
【子ども支援緊急対策事業】※全体予算額		

千葉県旭市・中城村児童交流事業		教育総務課
	事業費	196 万円
	財源(万円): その他 100 村 96	
	●主な経費	
	・旅費	17 万円
	・需用費	19 万円
	・補助金	160 万円
【対米請求権助成事業】		
姉妹都市である千葉県旭市の児童との交流事業に対する補助金を交付する。 夏は、千葉県旭市から中城村を訪問し、冬は、中城村から千葉県旭市を訪問し、地域の文化や産業などを学ぶ		

特別支援教育就学奨励事業		教育総務課
特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級へ通う児童、生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するための助成を行う。	事業費	139 万円
	財源(万円): 国 23 村 116	
	●主な経費 ・ 扶助費	139 万円 【特別支援教育就学奨励費補助金】

「護佐丸」「中城城跡」を通して歴史と文化を学ぶプロジェクト事業		教育総務課
郷土の歴史・文化についての学習の充実を図るため、「護佐丸」「中城城跡」を通して中城の歴史と文化を学ぶカリキュラムを編成し、「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るため、小学校で「中城ごさまる科」副読本のデジタル教材化を行うとともに、小中学校において授業運営等についての教材研究会を実施する。	事業費	123 万円
	財源(万円): 県 98 村 25	
	●主な経費 ・ 委託料	123 万円 【沖縄振興特別推進交付金事業】

ごさまる学力パワーアップ事業		教育総務課
沖縄県の学力向上策は、県の主要施策の「にぬふあプランⅢ」のもと推進されてきたが、未だ全国平均と比較して大きな差がある。学力向上の下支えとなる中学生の補習を中心に、生徒の学習意欲を引き出し、確かな学力を身につけるため「学習定着のための機会」の提供として平日講座等を開催する。	事業費	638 万円
	財源(万円): 県 510 村 128	
	●主な経費 ・ 賃金 ・ その他	548 万円 90 万円 【沖縄振興特別推進交付金事業】

通学バス運行委託事業		教育総務課
	事業費	1,623 万円
	財源(万円): 村 1,623	
	●主な経費 ・ 委託料	1,623 万円 ※H28年4月～9月までの運行委託 ※10月からは、運営体制変更により村バスによる運行となる。
中城南小学校開校に伴い、児童の安全を確保する観点から通学バスを運行する。幼稚園・小学生・中学生を対象とした通学バス運行を行う 10月から「新しい公共交通運行業務」として運行する。		



地域学力向上支援事業		教育総務課
中学校放課後学習支援事業として、地域の人材や大学生等を活用して国語、数学、英語の補修講座を実施し、生徒の基礎学力の向上を目指す。 また、村内の小中学校を学力向上対策に関する研究校として位置づけ、基礎教科(国語、数学、英語)の授業研究会等を開催し、教師の授業力を高めることによる児童生徒の基礎学力の向上に対する支援を行う。	事業費 94 万円	
	財源(万円): その他 56 村 38	
	●主な経費	
	・ 謝礼金	30 万円
	・ 委託料	24 万円
・ 補助金	40 万円	
【対米請求権助成事業】		

中城村第3子以降学校給食費助成事業		教育総務課
安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを促進するとともに、保護者の負担軽減を図るため、第3子以降の学校給食費を助成する。	事業費 280 万円	
	財源(万円): 村 280	
	●主な経費	
	・ 補助金 280 万円	



各種スポーツ団体育成事業		生涯学習課
	事業費 519 万円	
	財源(万円): 村 519	
	●主な経費	
	・ 補助金	519 万円
	※ 中城村体育協会	492 万円
※ 中城村少年野球連盟	15 万円	
※ 吉の浦スポーツクラブ	12 万円	
各種スポーツ団体が活性化し、地域へのスポーツの振興とともに充実した会活動ができるように補助金を交付し支援を行う。		

スポーツ推進員・部活動指導員配置事業		生涯学習課
村民へのスポーツの振興と学校における部活動の活性化と強化のために、指導員(外部コーチ)を配置する事業。	事業費 132 万円	
	財源(万円): 村 132	
	●主な経費	
	・ 報酬 60 万円 ・ 報償費 72 万円	

各種社会教育団体育成事業		生涯学習課
各種社会教育団体が活性化し、地域への社会教育の振興とともに充実した会活動ができるよう補助金を交付し支援を行う。 ※中城村子ども育成連絡協議会 49万円 ※中城村PTA連合会 75万円 ※中城村婦人連合会 72万円 ※中城村青年連合会 100万円 ※中城村公民館連絡協議会 9万円	事業費	326 万円
	財源(万円): 村	326
	●主な経費 ・補助金	326 万円

中学生・高校生海外短期留学派遣事業		生涯学習課
	事業費	386 万円
	財源(万円): その他 200 村 186	
	●主な経費	
	・委託料	89 万円
	・補助金	297 万円
【対米請求権助成事業】		
中学生・高校生に海外で学習する機会を与え、心に豊かさや国際感覚を養うとともに自己表現力を培い、国際性豊かな人材を育成し、国際社会に適応する能力や資質の向上を図るため、夏休みの短期間(3週間)アメリカ合衆国へ派遣する。		

小学生・中学生ESLキャンプ支援事業		生涯学習課
	事業費	21 万円
	財源(万円): 村	21
	●主な経費 ・補助金	21 万円
	小学生(5・6年生)、中学生を夏休みの短期間(8日間)宿泊研修施設で共同生活をしながら、海外短期留学派遣事業の留学先の講師を沖縄に招聘し、英語教育の充実を図る。	

ENGLISH



放課後子ども教室推進事業		生涯学習課
	事業費	401 万円
	財源(万円): 県 148 村 253	
	●主な経費 ・ 報償費 360 万円 ・ 需用費 31 万円 ・ 保険料 10 万円	
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家族や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して、活動できる場の確保を図り、「学習支援事業」、「スポーツ支援事業」、「文化支援事業」を実施する。		

教育相談員配置事業		教育総務課
家庭の諸事情等で不登校になる児童生徒に対し、教育相談室を設け、学習支援を行うための相談員を配置する。	事業費	311 万円
	財源(万円): 県 248 村 63	
	●主な経費 ・ 報酬 311 万円 【沖縄振興特別推進交付金事業】	

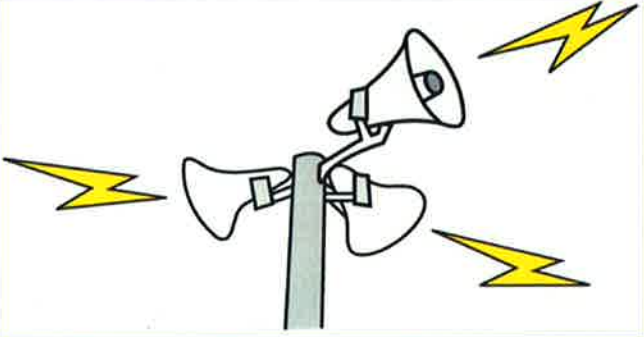
学校支援地域本部事業		生涯学習課
	事業費	160 万円
	財源(万円): 県 147 村 13	
	●主な経費 ・ 報償費 141 万円 ・ 需用費 8 万円 ・ 保険料 11 万円	
子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められるようになっていることを踏まえ、学校からの要請に対して地域の人材の派遣を行い、学校支援を行う。		

中城村人材育成助成事業		企画課
	事業費	250 万円
	財源(万円): 村 250	
	●主な経費 ・ 助成金 250 万円	
村内に在住または村内の学校等へ在学している児童生徒等が、運動競技・文化活動等で優秀な成績をおさめ、県外・国外へ派遣される場合に、予算の範囲内で助成金を交付する。 また、村子ども会育成連絡協議会が実施する「福岡県福智町との交流会事業」に対しても助成を行っている。		

4. 防災危機管理 「災害に強く、安心して暮らせる村」

自主防災組織補助事業		総務課
	事業費	70 万円
	財源(万円): 村 70	
	●主な経費 ・ 補助金	70 万円
	防災意識の向上や災害が発生した時に相互に助け合うことを前提に、地域における自主防災組織の立ち上げを支援する。自主防災組織が結成された自治会の強化に向け、防災備品及び運営に対する補助を行う。	

中城北中城消防組合運営負担事業		総務課
消防活動、救急、警護、災害及び火災時の対応により村民の命と財産を守るため、中城村と北中城村で組織する中城北中城消防組合の運営のため、両村で負担金を拠出する。	事業費	2億4,968 万円
	財源(万円): 村 2億4,968	
	●主な経費 ・ 負担金	2億4,968 万円

防災行政無線屋外子局整備事業		総務課
	事業費	959 万円
	財源(万円): 県 767 村 192	
	●主な経費 ・ 委託料	959 万円
	【沖縄振興特別推進交付金事業】 防災基盤整備の一環として屋外子局を増設し難聴地域の解消を図る。 また、アナログ子局について、デジタル化及び相互通報システムを整備し、情報伝達手段の機能強化を図る。	

防犯関係団体支援事業		住民生活課
地区内における防犯意識の高揚や青少年の健全育成のための活動する団体に対し、負担金を出し合い、活動を支援する。 ※宜野湾地区防犯協会 69万円 ※宜野湾地区少年補導員協議会 8万円	事業費	77 万円
	財源(万円): 村 77	
	●主な経費 ・ 負担金	77 万円

防災体制整備事業		総務課
	事業費	523 万円
	財源(万円): 県 418 村 105	
	●主な経費	
	・ 需用費	299 万円
	・ 備品購入費	234 万円
【沖縄振興特別推進交付金事業】		
災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、災害時に村民や観光客等が避難所生活を送ることとなった際に、物資の搬送が開始されるまでの非常食や生活物資等の備蓄整備を行う。また、災害時に効率的・実働的な災害対応を図るために必要な災害対策本部の備品を整備する。		

災害関係表示板設置事業		総務課
	事業費	179 万円
	財源(万円): 県 143 村 36	
	●主な経費	
	・ 委託料	179 万円
【沖縄振興特別推進交付金事業】		
災害に強く安心して暮らせる村づくりを推進するため、ふだんから目につく場所に災害関係の表示板や避難場所標識、避難場所までの誘導表示板等を設置し、地域住民や観光客等の防災意識高揚を図る。		

交通安全・防犯対策整備事業		都市建設課
自治会等からの要望にもとづき、交通安全対策のためのガードレールや道路反射鏡の設置、防犯のための防犯灯を設置する。	事業費	200 万円
	財源(万円): その他 180 村 20	
	●主な経費	
	・ 工事費	200 万円

交通安全関係団体支援事業		住民生活課
地区内における交通安全や海浜安全に対する意識の高揚のため、地区内で活動する団体に対し、補助金及び負担金を出し合い、活動を支援する。 ※中城村交通安全推進協議会 17万円 ※宜野湾地区交通安全協会 27万円 ※宜野湾地区海浜安全連絡協議会 6万円	事業費	50 万円
	財源(万円): 村 50	
	●主な経費	
	・ 補助金	50 万円

5. 保健福祉 「村民だれもが健康に暮らせる村」

母子保健地域活動事業		健康保険課
母子保健活動は、できる限り地域に密着して活動を行う必要があるため、各字に母子保健推進員を配置し、母子保健活動の増進を図る。 ※こんにちは赤ちゃん訪問 ※各種健診における身体測定 ※離乳食実習における補助と預かり保育 ※毎月の定例会(勉強)の実施	事業費	99 万円
	財源(万円): 村 99	
	●主な経費	
	・報償費	82 万円
	・需用費	11 万円
	・役務費	6 万円
		

乳幼児健康診査事業		健康保険課
乳幼児の疾病等を早期に発見し、適切な措置を講じ乳幼児の保健管理の向上に努めるとともに育児の悩み相談、指導等により健康な乳幼児の努めるため次のことを実施する。 ※乳幼児一般検診(年7回) ※1歳6ヶ月健診(年7回) ※3歳児健診(年7回) ※乳幼児健診(年4回) ※離乳食実習(年8回) ※心理相談(年14回) ※2歳児個別歯科健診	事業費	651 万円
	財源(万円): 村 651	
	●主な経費	
	・報償費	130 万円
	・需用費	38 万円
	・役務費	16 万円
	・委託料	467 万円
		

母子保健訪問指導事業（助産師訪問等）		健康保険課
助産師による生後28日以内の乳幼児及び母親を対象に赤ちゃんの体重測定や発育チェック、母子推進員による生後4ヶ月までの乳児の家庭を訪問し、子育ての不安や悩み、情報提供を行う。	事業費	72 万円
	財源(万円): 村 72	
	●主な経費	
	・報償費	70 万円
	・需用費	2 万円

妊婦健康診査事業		健康保険課
定期健康診査を促進し、安全な分娩、健康児の出生、妊婦の健康管理向上のため、妊婦期間中に14回の健康診査を実施する。 (病院にて受診する。)	事業費	2,253 万円
	財源(万円): 村 2,253	
	●主な経費	
	・需用費	20 万円
	・役務費	23 万円
	・委託料	2,200 万円
	・扶助費	10 万円
		

特定不妊治療費助成事業		健康保険課
少子化が叫ばれる中、子どもが欲しいと望む夫婦が医療保険の適用外となっている高額な特定不妊治療を行う際の経済的負担の軽減を図り、さらに少子化対策へと繋げる。	事業費	150 万円
	財源(万円): 国 150	
	●主な経費	
	・扶助費	150 万円

未熟児養育医療費助成事業		健康保険課
未熟児新生児を訪問することにより、出生後早い時期に育児環境が確認でき、何か問題がある家庭に関しては、迅速な対応が可能となり保健指導など継続した支援ができる。また、入院による医療費の負担を助成し保護者の経済的負担の軽減、乳幼児の健康の向上とすこやかな育成を図る。	事業費	101 万円
	財源(万円): 国 50 県 25 村 26	
	●主な経費	
	・ 需用費	1 万円
	・ 扶助費	100 万円

予防接種事業		健康保険課
乳幼児、児童生徒及び高齢者を対象に各種予防接種を実施する。 ※個別接種 BCG・DT・DPT-IPV・MR 日本脳炎・水痘・ヒブ 肺炎球菌・おたふくかぜ 高齢者インフルエンザ等	事業費	5,920 万円
	財源(万円): 村 5,920	
	●主な経費	
	・ 報酬	6 万円
	・ 需用費	15 万円
	・ 役務費	29 万円
	・ 委託料	5,870 万円



こども医療費助成事業（県補助事業）		健康保険課
15歳に達した日以降の3月31日までの医療費の一部を助成し保護者の経済的負担の軽減を図る。 ※0歳から2歳は、入院・通院とも無料 ※3歳から6歳は、入院無料・通院は1医療機関ごとに1,000円負担 ※4歳から15歳までは、入院無料	事業費	3,415 万円
	財源(万円): 県 1,650 村 1,765	
	●主な経費	
	・ 需用費	1 万円
	・ 役務費	114 万円
	・ 扶助費	3,300 万円

住民健診事業		健康保険課
疾病の早期発見のため、一般住民健診の他、結核検診、肺がん検診、大腸がん検診、胃がん検診及び肺炎ウィルス検診を実施する。また、節目健診として40歳記念総合がん検診を実施し、生活習慣病の予防及び健康意識の啓発を図る。 ・各字対象 年7回 ・土、日曜健診 年5回 計12回	事業費	379 万円
	財源(万円): 村 379	
	●主な経費	
	・ 需用費	8 万円
	・ 役務費	27 万円
	・ 委託料	344 万円

健康増進事業		健康保険課
特定健診の該当しない40歳以下や生活保護者等の健康診査、肝炎検査(40歳～70歳)、骨粗しょう症検査、健康教育、健康相談、訪問指導などを実施し、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図り住民の健康づくりに努める。 (補助対象経費に対して、基準額の2/3県補助)	事業費	201 万円
	財源(万円): 県 89 村 112	
	●主な経費	
	・ 委託料	201 万円

婦人検診事業		健康保険課
疾病の早期発見のため、子宮がん検診、乳がん検診及び子宮体がん検診等を実施する。 ・各字対象 年7回	事業費	617 万円
	財源(万円): 村 617	
	●主な経費 ・報償費 6 万円 ・需用費 16 万円 ・役務費 39 万円 ・委託料 556 万円	



がん検診推進事業		健康保険課
20歳になった女性に「子宮頸がん」の無料検診や40歳になった女性に「乳がん」及び40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の男女に「大腸がん」の無料検診のクーポン券と検診手帳を送付し、医療機関で受診してもらい疾病の早期発見、早期治療を図る。 (乳がん、子宮頸がんの補助対象経費に対して、国:50%、村:50%)	事業費	158 万円
	財源(万円): 国 5 村 153	
	●主な経費 ・需用費 54 万円 ・役務費 19 万円 ・委託料 85 万円	

地区ふれあい事業補助事業		健康保険課
現在、12地区において毎月1回活動を行っている事業で、村が健康教育を実施し、ボランティアグループの育成を推進することによって、地域において高齢者(80歳以上)及び虚弱者のすべてが生きがいを持ち、安心して生活できるように保健師・看護師による血圧測定や健康相談の実施を行い、高齢者等の疾病の予防健康増進を促進し、寝たつきり予防等の対策を図る。	事業費	303 万円
	財源(万円): 村 303	
	●主な経費 ・報酬 160 万円 ・補助金 143 万円	

がん検査助成事業		健康保険課
身体に負担の少ない血液検査によるがん検診「アミノインデックスがん検診助成」を新たに実施し、生活習慣病予防及びがん予防並びに健康に対する意識の啓発を図っていきます。 男性: 胃がん、肺がん、大腸がん、膵臓がん、前立せんがん 女性: 胃がん、肺がん、大腸がん、膵臓がん、乳がん、子宮がん	事業費	150 万円
	財源(万円): 村 150	
	●主な経費 ・扶助費 150 万円	



中城村社会福祉協議会運営費補助事業		福祉課
地域住民と協議し、多様化した福祉ニーズに即した積極的な福祉活動の展開に取り組み、高齢者や障がい者の権利擁護、子育て支援等、住民主体の地域福祉活動の推進・福祉の振興を図るために活動している中城村社会福祉協議会に対し、運営補助金を交付する。	事業費	2,290 万円
	財源(万円): 村 2,290	
	●主な経費 ・ 補助金	2,290 万円

中城村民生委員児童委員協議会運営補助事業		福祉課
地域の実情を的確に把握し、常に住民の立場に立って相談に応じ、関係機関との密接な連携をとおして住民福祉の向上に努めるため活動している中城村民生委員児童委員協議会に対し、運営補助金を交付する。	事業費	243 万円
	財源(万円): 村 243	
	●主な経費 ・ 報酬 ・ 補助金	3 万円 240 万円

地域福祉等推進特別支援事業		福祉課
地域社会の支えを必要としている方々の自立を支援するために、地域の実情に応じて、ふれあい総合相談事業を中城村社会福祉協議会に委託し実施する。 村民のあらゆる相談に応じるために相談所を設置し、関係機関と連携し適切な助言と支援を行い地域福祉の増進を図る。	事業費	400 万円
	財源(万円): 国 200 村 200	
	●主な経費 ・ 委託料	400 万円

村慰霊祭関連事業		福祉課
中城村全戦没者慰霊祭を執り行い、全ての戦没者の御霊に哀悼を捧げ、恒久平和を祈念する。また、先の大戦で亡くなった遺族の会活動を助成し、平和の尊さや会員の福祉の向上に努める。 ※村慰霊祭の実施 ※村遺族連合会助成 ※沖縄全戦没者追悼式典への参加 ※戦没者追加刻銘	事業費	8 万円
	財源(万円): 村 8	
	●主な経費 ・ 需用費 ・ 補助金	3 万円 5 万円

要保護児童対策事業		福祉課
児童相談所と同様に村も虐待等の通報先となり、要保護児童の適切な保護を図るため関係機関等との連携・協議が必要であるため、要保護児童対策相談員(児童福祉士)を配置し、関係機関等との連携・協議を図る。	事業費	393 万円
	財源(万円): 国 196 村 197	
	●主な経費 ・ 報酬 ・ 報償費	384 万円 9 万円

国民年金事務受託事業		住民生活課
村民生活の安定と福祉の向上のため、国民年金担当の臨時職員を配置し、関係機関との協議・協力を強化し、村民への広報活動や年金相談等の充実強化に努め、年金受給権の確保を理念に村民皆年金の確立を目指す。	事業費	195 万円
	財源(万円): 国	195
	●主な経費 ・賃金 167 万円 ・需用費 8 万円 ・役務費 10 万円 ・賃借料 10 万円	

母子父子家庭等医療費助成事業		福祉課
母子及び父子家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し母子父子の生活の安定と自立を支援する。	事業費	676 万円
	財源(万円): 県	338 村 338
	●主な経費 ・扶助費 676 万円	

児童手当給付事業		福祉課
15歳以下の子どもをもつ保護者に対し、児童1人あたり月額10,000円～15,000円の手当てを支給し、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す目的である。	事業費	4億1,112 万円
	財源(万円): 国	2億8,468 県 6,256 村 6,388
	●主な経費 ・扶助費 4億1,112 万円	

特別支援保育事業		福祉課
村立保育所において、障がい児や家族の福祉の向上を目的に、保育に欠け、集団保育が可能な障がい児を受け入れるため、特別支援員を配置する。	事業費	564 万円
	財源(万円): 村	564
	●主な経費 ・賃金 564 万円	

村立保育所運営業務		福祉課
	事業費	5,558 万円
	財源(万円): 村	5,558
	●主な経費 ・賃金 3,207 万円 ・報償費 24 万円 ・需用費 1,551 万円 ・役務費 85 万円 ・委託料 295 万円 ・その他 396 万円	
	児童福祉法第35条3項の規定に基づき、保護者の就労及び疾病等のために保育に欠ける乳幼児を保育するため、保育所を設置する。	

延長保育事業		福祉課
村立保育所において、保護者の就労形態の多様化や通勤時間の延長等に対応するため、通常保育終了時間の6時15分を越えて保育を行うため、臨時職員を配置する。	事業費	189 万円
	財源(万円): 村 189	
	●主な経費 ・賃金	189 万円

認可保育所補助事業（新すこやか保育）		福祉課
認可外保育施設に入所している園児の健やかな発達、発育を促すとともに同施設における安全、衛生環境の向上を図るため認可外保育所への補助金を交付する。 ※園児の健康診断 ※牛乳代補助 ※調理員の検便 ※米代の補助 ※賠償保険料の補助等 	事業費	1,390 万円
	財源(万円): 県 1,251 村 139	
	●主な経費 ・補助金	1,390 万円

沖縄県特別保育事業		福祉課
認可外保育施設に従事する職員に対して健康診断を実施することにより、認可外保育施設における衛生・安全対策を図り、児童福祉の向上を図るため、補助金を交付する。	事業費	4,100 万円
	財源(万円): 県 2,733 村 1,367	
	●主な経費 ・補助金	4,100 万円

放課後児童健全育成事業（放課後こどもプラン）		福祉課
放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、児童を預かる認可保育施設（学童クラブ）に対する補助を行う。 ※放課後こどもプラン推進事業補助金 	事業費	5,488 万円
	財源(万円): 県 3,658 村 1,830	
	●主な経費 ・補助金	5,488 万円

認可外保育施設研修補助事業		福祉課
認可保育所への入所を希望しているにも関わらず、入所できないで待機している児童を受け入れている認可外保育施設について、県が実施する研修を受講した保育所に限り、保育材料等購入費の一部を助成し、認可外保育施設入所児童の処遇の向上を図る。	事業費	100 万円
	財源(万円): 県 94 村 6	
	●主な経費 ・補助金	100 万円

第3子以降保育料無料化事業		福祉課
少子化対策並びに保護者の経済的負担軽減のため、未就学のこどもが3人以上いる世帯の第3子以降の幼児の保育料を助成する。	事業費	468 万円
	財源(万円): 村 468	
	●主な経費 ・扶助費	468 万円

病児病後児保育委託事業		福祉課
保育所や小学校に通学する児童などが、病氣中・回復期にあるため、集団保育等が困難な期間に一時的に病院等の施設において保育する事業を、うえむら病院、太田小児科と連携して実施する。	事業費	738 万円
	財源(万円): 県 790 村 248	
	●主な経費 ・委託料	738 万円

ファミリーサポートセンター委託事業		福祉課
一時的な預かりや保育所までの送迎などの育児について助け合うため、地域において育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人により会員登録制で相互援助組織を立ち上げ、子育てを支援する。	事業費	96 万円
	財源(万円): 村 96	
	●主な経費 ・委託料	96 万円

待機児童世帯助成事業		福祉課
5歳未満の児童が2人以上いる世帯において待機児童となり、認可外保育所等に預けている児童の保育料を助成する。村立保育所より認可外保育所等の保育料の負担が大きい場合、予算の範囲内で月額5,000円を上限に助成する。	事業費	60 万円
	財源(万円): 村 60	
	●主な経費 ・扶助費	60 万円

児童館運営委託事業		福祉課
児童に健全な遊びの場を与え、健康を増進し、子育て中の親子の交流を促進するため、なかよし児童館運営を中城村社会福祉協議会へ委託する。 	事業費	938 万円
	財源(万円): 村 938	
	●主な経費 ・委託料	938 万円

施設型保育給付費負担金		福祉課
安心して子育てができる環境を作り、待機児童の解消を図るため、認可保育所の設置者に対し、運営補助金を交付する。 	事業費	4億9,480 万円
	財源(万円): 国2億2,850 県1億1,425 村1億5,205	
	●主な経費 ・補助金	4億6,494 万円
※財源(保育料3,650万円)含む		

地域型保育給付費負担金		福祉課
安心して子育てができる環境を作り、待機児童の解消を図るため、地域型保育所の設置者に対し、運営補助金を交付する。 	事業費	5,375 万円
	財源(万円): 国 2,688 県 1,344 村 1,343	
	●主な経費 ・補助金	5,375 万円
※村負担(保育料410万円)含む		

子ども安心基金事業		福祉課
安心して子育てができる環境を作り、待機児童の解消を図るため、認可保育施設を移転新築する設置者に対し、建設及び改修費の一部を支給する。	事業費	2億5,427 万円
	財源(万円): 県 2億1,795 村 3,632	
	●主な経費 ・補助金	2億5,427 万円

学童保育連絡協議会補助事業		福祉課
昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童に対して、適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とした村内の学童クラブの連絡協議会に対し、研修や活動を支援する。	事業費	10 万円
	財源(万円): 村 10	
	●主な経費 ・補助金	10 万円



ひとり親家庭学童クラブ利用助成事業		福祉課
学童クラブ利用児童を有する母子、父子及び養育者家庭の経済的負担を軽減することにより、安心して仕事と子育てのできる環境づくりを推進するため、対象児童1人につき、月額5,000円の補助金を交付する。	事業費	270 万円
	財源(万円): 村 270	
	●主な経費 ・補助金	270 万円

ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業		福祉課
認可外保育施設利用児童を有する母子、父子及び養育者家庭の経済的負担を軽減することにより、安心して仕事と子育てのできる環境づくりを推進するため、対象児童1人につき、月額26,000円の補助金を交付する。	事業費	321 万円
	財源(万円): 国 289 村 32	
	●主な経費 ・補助金	321 万円

地域福祉計画策定業務		福祉課
地域住民と協議し、多様化した福祉ニーズに即した積極的な福祉活動の展開に取り組み、高齢者や障がい者の権利擁護、子育て支援等、住民主体の地域福祉活動の推進・福祉の振興を図るために活動している中城村社会福祉協議会に対し、運営補助金を交付する。	事業費	556 万円
	財源(万円): 村 5,564	
	●主な経費 ・委託料 ・報酬	529 万円 27 万円

成年後見制度利用支援事業（任意事業）		福祉課
老人虐待事例の増加に伴い、老人の権利擁護に欠かせない事業である。 村長申立てによる審判請求は、障がい者相談支援事業と一体的に対応する。相談支援過程において、4親等または2親等内の親族での申立てが不可能と判断した場合に村長申立てで審判請求を行う。	事業費	43 万円
	財源(万円): その他 43	
	●主な経費 ・ 扶助費	43 万円

食の自立支援事業（任意事業）		福祉課
老人福祉事業として配食サービスを実施する。安否確認の強化、配食内容の強化、特別食の提供、栄養指導等で利用者の食の自立支援の向上を図る。 パーソナルフード・わだやの2カ所に委託。利用者宅へ訪問し配食を行う。また、治療食が必要な利用者に対しては、特別食を提供する。	事業費	384 万円
	財源(万円): その他 384	
	●主な経費 ・ 扶助費	384 万円

緊急通報システム基盤整備事業（福祉電話含む）		福祉課
地域での相談協力員を確保し、既存の電話に緊急通報システムを設置する。委託先から安否確認のための定期連絡を行う。また、利用者は通報機能を備えた機器を携帯し、緊急時に救急センターへ通報が届く仕組みで、既存電話が無い場合、福祉電話をあわせて設置する。緊急通報システム及び福祉電話を設置することで、単身・病弱の高齢者の安全性を確保する。	事業費	118 万円
	財源(万円): その他 118	
	●主な経費 ・ 役務費 ・ 委託料	45 万円 73 万円

敬老関係事業		福祉課
長寿社会の進展に貢献された方々に敬愛の意を表し、敬老福祉の向上に資することを目的に、米寿(5,000円の記念品)、白寿(15,000円の記念品と10,000円の祝い金)、新100歳(30,000円の祝い金)を対象者宅を訪問し贈呈を行う。 自治会単位での敬老関連事業を実施する際に、その一部を補助し、地域における敬老事業を支援する。	事業費	287 万円
	財源(万円): 村 287	
	●主な経費 ・ 需用費 ・ 委託料 ・ 補助金 ・ 扶助費	78 万円 1 万円 164 万円 44 万円

老人クラブ補助事業		福祉課
村老人クラブ連合会、中部地区老人クラブ連合会、各字老人クラブ(13団体)へ補助金を交付することにより、地域及び地区における老人クラブ活動の活性化を図る。	事業費	242 万円
	財源(万円): 県 49 村193	
	●主な経費 ・ 補助金	242 万円

補装具交付給付事業		福祉課
障害児(者)の申請(医師意見書添付)に基づき、義肢、装具、座位保持装置、盲人安全杖、義眼、眼鏡、補聴器、車いす、電動車いす、座位保持いす、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助杖、重度障害者用意志伝達装置、等の補装具を給付することで、障害児(者)の地域・家庭内におけるQOLの向上に寄与する。	事業費	650 万円
	財源(万円):	国 325 県 162 村 163
	●主な経費 ・ 扶助費	650 万円

自立支援医療費給付事業（更生医療）		福祉課
一定の障害種別、医療処置に応じて助成対象となる医療費が定められており、医療保険加入でに世帯を基本にして所得区分を設定し、医療費の助成を行う。	事業費	3,892 万円
	財源(万円):	国 1,946 県 973 村 973
	●主な経費 ・ 扶助費	3,892 万円

障害者相談支援事業（地域生活支援事業）		福祉課
行政窓口、基礎事業として精神保健福祉士を配置する。また、発達障害も含めて地域・学校との連携を強化するために社会福祉主事を配置し、障害児・者の負担軽減を図る。	事業費	960 万円
	財源(万円):	国 480 県 240 村 240
	●主な経費 ・ 報酬	960 万円

コミュニケーション支援事業（地域生活支援事業）		福祉課
病院受診や公的機関の利用、教育において手話通訳等の派遣により聴覚、言語障害者のコミュニケーション手段を確保する。 夜間祭日等の緊急時には沖縄県身体障害者福祉協会へ委託する。	事業費	47 万円
	財源(万円):	国 23 県 12 村 12
	●主な経費 ・ 報償費 ・ 旅費 ・ 役務費 ・ 委託料	14 万円 3 万円 2 万円 28 万円

日常生活用具給付事業（地域生活支援事業）		福祉課
障害児(者)の申請に基づき、その障害種別、特性に応じて、介護訓練用支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、在宅改修費から適切な用具を給付する。	事業費	421 万円
	財源(万円):	国 210 県 105 村 106
	●主な経費 ・ 扶助費	421 万円

移動支援事業（地域生活支援事業）		福祉課
身体介護の有無。移動支援の範囲、利用目的について、確認を行ったうえで、障害児（者）の障害種別、特性に応じた移動支援（外出支援）を実施することで、障害児（者）のQOL向上に寄与する。	事業費	540 万円
	財源(万円): 国 270 県 135 村 135	
	●主な経費 ・ 扶助費	540 万円

障害者地域活動支援センター事業（地域生活支援事業）		福祉課
障害者の地域における活動支援、憩いの場、就労支援の入り口の要素、地域との交流等を推進するため、障害者地域活動支援センター事業を実施する。 住み慣れた地域で活動できる場を提供することで、閉じこもり予防等を図る。また、活動支援センターの事業を通じて将来的な就労支援の体験を行い、能力のある障害者が就労につながる入り口としての機能を果たす。	事業費	789 万円
	財源(万円): 国 394 県 197 村 198	
	●主な経費 ・ 委託料	789 万円

日中一時支援事業（地域生活支援事業）		福祉課
障害児（者）の介護者等が所用のため、介護ができない場合に、一時的（4時間未満、4時間以上8時間未満、8時間以上）に障害児（者）を預かり、介護者の負担軽減等に寄与する。 	事業費	237 万円
	財源(万円): 国 118 県 59 村 60	
	●主な経費 ・ 扶助費	237 万円

自動車改造費・免許取得費助成事業（地域生活支援事業）		福祉課
身体障害者に対する自動車改造経費と障害者（身体、知的、精神）の免許取得費に係る費用の助成を行う事で就労支援、生活基盤の拡充を図る。	事業費	20 万円
	財源(万円): 国 10 県 5 村 5	
	●主な経費 ・ 扶助費	20 万円

重度心身障害児（者）医療費助成事業		福祉課
重度心身障害児（者）に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上に寄与し、重度心身障害児（者）の福祉の増進を図ることを目的とする。 受給対象者は、身体障害者手帳（1・2級）、療育手帳（A1・A2）	事業費	3,600 万円
	財源(万円): 県 1,800 村 1,800	
	●主な経費 ・ 扶助費	3,600 万円

紙オムツ等支給事業（任意事業）		福祉課
月額3,000円を上限とした紙オムツ等を現物支給する。地域の民生委員が状況確認を行いながら、配布するため、要援護高齢者の相談を早期に確認し、適切に関係機関へつなぐことが期待される。中城村社会福祉協議会へ委託し事業を実施する。	事業費	91 万円
	財源(万円): その他 91	
	●主な経費 ・ 委託料	91 万円

成年後見制度利用支援事業（地域生活支援事業）		福祉課
長期入院の精神障害者、施設へ長期入所の知的障害者の保護者は高齢化しており、各障害者の権利擁護を行うため、村長申立てによる審判請求を行う。経済的事情等により、後見人等が専任されても報酬支払が困難な場合が多いため、報酬助成事業を実施することで安定的な後見人等を支援確保する。	事業費	33 万円
	財源(万円): その他 33	
	●主な経費 ・ 扶助費	33 万円

障害者福祉サービス等給付事業		福祉課
障害福祉サービス(介護給付費・訓練等給付費等)を利用することで、地域における障害児(者)の自立支援を目的とする。 ※介護給付費、訓練等給付費 ※療養介護医療費」の支給決定及び給付 ※サービス利用計画作成費の支給 ※高額障害福祉サービス費の支給 等	事業費	3億9,498 万円
	財源(万円): 国 1億9,748 県9,874 村 9,876	
	●主な経費 ・ 扶助費	3億9,498 万円

介護保険運営管理事業		福祉課
沖縄県介護保険広域連合の設立に伴う負担金の拠出と本村における窓口業務の実施。	事業費	2億817 万円
	財源(万円): 村 2億817	
	●主な経費 ・ 負担金等	2億817 万円

介護予防事業（地域生活支援事業）		福祉課
一次予防事業施策、自治会を単位として、3ヶ月間(1回/週単位)の一次予防事業・二次予防事業・認知症予防事業を展開。事業終了後は、地域で自主グループを形成し予防意識の普及啓発を行い健康推進の意識向上を図る。 又、村老人連合会へ「ヨガ教室」「大正琴教室(脳トレ)」を委託して実施する。	事業費	1,592 万円
	財源(万円): その他 1,592	
	●主な経費 ・ 報酬 ・ 賃金 ・ 需用費 ・ 報償費 ・ 役務費 ・ 委託料 ・ 使用料	480 万円 168 万円 30 万円 11 万円 1 万円 859 万円 43 万円



介護予防事業（包括的支援事業）		福祉課
介護予防事業(特定高齢者、要支援者のプラン作成)、権利擁護、総合相談、継続的ケアマネジメント事業の4事業が中心であり、高齢者虐待対応、地域ネットワーク形成も大きな役割となっている。 地域包括支援センター運営を行う。	事業費	1,376 万円
	財源(万円): その他 1,376	
	●主な経費 ・ 報酬 ・ 賃金 ・ 需用費 ・ 役務費 ・ 委託料 ・ 使用料	720 万円 168 万円 7 万円 1 万円 437 万円 43 万円

6. 生活環境 「豊かな自然と住環境が共生する村」

道路維持管理事業		都市建設課	
村道等の雑草や道路維持補修及び村道(1級2級)に設置されている街灯の維持管理を実施する。 また、交通安全対策特別交付金を活用したガードレール等の交通安全対策工事を実施する。		事業費 1,858 万円	
		財源(万円): その他 420 村 1,438	
		●主な経費	
		・賃金	626 万円
		・需用費	176 万円
		・使用料	506 万円
		・原材料費	550 万円

河川維持管理事業		都市建設課	
村内の河川や排水路等の維持補修を実施する。		事業費 418 万円	
		財源(万円): 村 418	
		●主な経費	
		・使用料	298 万円
		・原材料費	120 万円

合併浄化槽設置補助事業		住民生活課	
公共下水道の認可外地域(登又、新垣、北上原、北上原の一部)及び事業認可区域内で当分の間下水道の整備がなされていない地域において、浄化槽設置者に対し、費用の一部を助成する。 【循環型社会形成推進交付金事業】		事業費 216 万円	
		財源(万円): 国 187 村 29	
		●主な経費	
		・補助金	216 万円

不法投棄対策事業		住民生活課	
廃棄物の不法投棄に対する監視を強化するとともに、発見した不法投棄物の回収や処理を行い、景観の美化や環境衛生の保全を図る。 また、不法投棄に対する看板や監視カメラの設置等を行い、不法投棄の未然防止に努める。		事業費 625 万円	
		財源(万円): 村 625	
		●主な経費	
		・賃金	167 万円
		・需用費	8 万円
		・役務費	250 万円
		・使用料	200 万円

指定ごみ袋導入によるごみ減量化事業		住民生活課	
有料のごみ袋の導入することにより、ごみ処理に対する住民意識の高揚を図り、分別の徹底によるごみの適正処理及びごみの減量化を推進する。		事業費 1,100 万円	
		財源(万円): 村 1,100	
		●主な経費	
		・需用費	650 万円
		・委託料	450 万円

ごみ収集運搬委託事業		住民生活課
健全で、豊かな地域環境が保全されるとともに、ごみに対する意識の高揚及びごみの減量化を図るため、戸別での家庭ごみの収集を委託する。	事業費	1,777 万円
	財源(万円): 村 1,777	
	●主な経費 ・委託料	1,777 万円

粗大ごみ収集運搬委託事業		住民生活課
大量生産、大量廃棄の社会構造を見直し、持続可能な循環型社会形成の推進のため、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ以外の大型ごみについて、ごみ処理券を販売し、申込みによる個別収集を委託する。	事業費	296 万円
	財源(万円): 村 296	
	●主な経費 ・委託料	296 万円

資源ごみ収集運搬委託事業		住民生活課
大量生産、大量廃棄の社会構造を見直し、持続可能な循環型社会形成の推進のため、不要となった物品の再利用及び再生利用を図るため、資源ごみの戸別収集を委託する。	事業費	1,191 万円
	財源(万円): 村 1,191	
	●主な経費 ・委託料	1,191 万円

中城北中城清掃事務組合運営負担事業		住民生活課
中城村、北中城村の両村で運営する中城北中城清掃事務組合(ごみ処理)の運営に必要な経費を負担金として拠出し、両村の良好な生活環境の形成を図る。また、ごみ施設広域化(中城村・北中城村・浦添市)に向けた資金積立も行う。	事業費	3億1,045 万円
	財源(万円): 村 3億1,045	
	●主な経費 ・負担金	3億1,045 万円

東部清掃施設組合運営負担事業		住民生活課
南城市、八重瀬町、南風原町、与那原町、西原町、中城村、北中城村の7市町村で運営する東部清掃施設組合(中城村はし尿処理の部分のみ)の運営に必要な経費を負担金として拠出し、7市町村の良好な生活環境の形成を図る。	事業費	2,890 万円
	財源(万円): 村 2,890	
	●主な経費 ・負担金	2,890 万円

7. 都市基盤 「 利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村 」

中城城跡線改良舗装事業		都市建設課
県営中城公園グスク西駐車場及び西駐車場へのアクセス道路である。浦添市、宜野湾市方面からのアクセスに対応するとともに、登又地区の生活道路も兼ねて、周辺環境に配慮した安全性の高い道路を整備する。 ※改良舗装工事 L=1,350m W=10.5m 【普天間飛行場周辺道路改修等事業補助金】	事業費	2,993 万円
	財源(万円):	国 1,968 地方債 360 村 665
	●主な経費	
	・ 報酬	364 万円
	・ 需用費	24 万円
	・ 賃借料	192 万円
	・ 工事費	1,455 万円
	・ 用地費	958 万円

久場前浜原線建設工事		都市建設課
久場前浜原、泊伊那具原地区に計画している本村道は平成21年度の、那覇広域都市計画区域の第5回定期見直しにおいて、特定保留地区として告示された市街化編入予定区域の有効な土地利用を図る上で、重要な村道である。本村道整備に伴い、地域住民の土地利用の向上が図られるため、早急に整備を行う必要がある。 ※改良舗装工事 L=781m ※電源立地初期対策交付金	事業費	7,301 万円
	財源(万円):	国 7,247 村 54
	●主な経費	
	・ 工事費	6,762 万円
	・ 用地費	539 万円

幹線市町村道路未買収道路用地取得事業		都市建設課
旧日本軍及び米軍並びに行政官庁によって拡張または新設された道路敷地で、権限の取得又は補償がされないままに公衆用道路として使用されている道路について購入する。	事業費	104 万円
	財源(万円):	国 50 村 54
	●主な経費	
	・ 役務費	41 万円
	・ 用地費	63 万円

村道若南線道路整備事業		都市建設課
新垣、北上原地区に計画している村道若南線は旧道29号線を起点とし、村道坂田線を終点とする2級村道である。本路線は道路側溝が整備されていないため排水処理に問題がある。また、道路幅員も1.5mと狭いため、車輛のすれちがい困難な状況である。その為、側溝を整備し、道路幅を拡幅することによって道路の安全性及び利便性を高める必要がある。 ※改良舗装工事 L=959m 【沖縄振興特別推進交付金事業】	事業費	3,400 万円
	財源(万円):	国 2,720 地方債 610 村 70
	●主な経費	
	・ 工事費	1,720 万円
	・ 用地費	564 万円
	・ 補償費	1,116 万円

歴史の道整備事業		都市建設課
中城城跡から首里城までの旧ハンタ道を整備した「歴史の道」の一部が崩落の危険性がある。歴史的観点や観光資源として活用される歴史の道を安全、安心に歩行できるよう整備及び機能強化を図る事業	事業費	6,300 万円
	財源(万円): 県 5,040 村 1,260	
	●主な経費	
	・工事費	6,300 万円
【沖縄振興特別推進交付金事業】		

南上原土地区画整理事業（一般会計）		都市建設課
	事業費	2,321 万円
	財源(万円): 村 2,321	
	●主な経費	
	・職員給与	1,292 万円
	・職員手当等	972 万円
	・役務費	31 万円
	・その他	26 万円
住宅地、商店街、公園、学校、上水道を適切に配置し、利便と快適な住みよい生活環境の整備を行い、学園都市としての街づくりを推進する。(平成26年度で交付金事業が完了したことにより、特別会計予算にて事業執行が行われる。)		

ごさまる陸上競技場芝刈等管理委託事業		生涯学習課
村民や各種団体に対し広くスポーツする機会を与え、スポーツ精神の向上を図るとともに、プロ・アマスポーツキャンプ誘致を推進するため、専門業者に芝の管理を委託する。	事業費	707 万円
	財源(万円): 県 565 村 142	
	●主な経費	
	・委託料	707 万円
【沖縄振興特別推進交付金事業】		

村民体育館運営管理事業		生涯学習課
	事業費	1,843 万円
	財源(万円): その他 414 村 1,429	
	●主な経費	
	・賃金	394 万円
	・需用費	731 万円
	・役務費	16 万円
	・委託料	109 万円
	・使用料	593 万円
村民のスポーツ・レクリエーションの拠点となっている村民体育にかかる運営管理経費。		

吉の浦公園運営管理事業		生涯学習課
	事業費	1,732 万円
	財源(万円): その他 349 村 1,383	
	●主な経費	
	・報酬	204 万円
	・賃金	296 万円
	・需用費	230 万円
	・委託料	987 万円
	・賃借料	5 万円
	・原材料費	5 万円
	・その他	5 万円
村民のスポーツ・レクリエーションの拠点となっている吉の浦公園にかかる運営管理経費。		

吉の浦会館運営管理事業		生涯学習課
	事業費	1,232 万円
	財源(万円): その他 268 村 964	
	●主な経費	
	・賃金	339 万円
	・需用費	383 万円
	・役務費	13 万円
	・委託料	178 万円
	・使用料	319 万円
生涯学習の拠点となっている吉の浦会館にかかる運営管理経費。		

護佐丸歴史資料図書館運営費		生涯学習課
	事業費	4,854 万円
	財源(万円): 県 400 村 4,454	
	●主な経費	
	・報酬費	1,422 万円
	・賃金	825 万円
	・需用費	836 万円
	・委託料	618 万円
	・備品購入費	963 万円
	・その他	190 万円
※備品費に、一括交付金事業含む		
村内の子ども達を中心に、地元の英雄である護佐丸や琉球史を学んでもらうため資料館の整備を進め、平成28年度開館にともなう運営経費として予算計上を行う。 多くの村民から長い間村立図書館の建設が要望されていたこともあり、これら歴史資料館と図書館、さらに自然災害時の地域住民の避難所としての防災施設における運営経費。		

世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設整備事業		企画課
文化遺産の継承及び各世代の特性を生かした子育て支援を行える環境を整備し、地域防災や避難等の意識向上を図るため、北浜地区に世代間交流・人材育成・防災避難拠点施設を整備する。 H26: 基本設計 H27: 実施設計 H28: 建築工事、供用開始 	事業費 7,400 万円	
	財源(万円): 県 5,920 村 1,480	
	●主な経費 ・委託料 600 万円 ・工事費 6,800 万円	
	【沖縄振興特別推進交付金】	

防災拠点及び地域交流施設整備事業		企画課
災害時における迅速な対応を行えるよう、防災訓練を行うとともに、地域交流を促進しながら地域一体となった防災への意識を高めるため、サンヒルズタウン地区に防災拠点施設を整備する。 H28: 基本設計 H29: 実施設計 H30: 建築工事、供用開始	事業費 300 万円	
	財源(万円): 県 240 村 60	
	●主な経費 ・委託料 300 万円	
	【沖縄振興特別推進交付金】	

公共駐車場整備事業		総務課
観光イベントやプロスポーツキャンプ等、村内の観光振興の受入基盤を強化するため、誘客施設である吉の浦公園付近に公共駐車場を整備する。 H28: 基本計画、基本・実施設計 H29: 用地購入、整備工事 H30: 供用開始	事業費 800 万円	
	財源(万円): 県 640 村 160	
	●主な経費 ・委託料 800 万円	
	【沖縄振興特別推進交付金】	

【沖縄振興特別推進交付金】とは？

沖縄振興に資する事業を市町村が主体的な選択に基づいて、市町村の実情に即した的確かつ効果的な事業を実施することができる交付金として平成24年度に創設されました。

同交付金の創設により、全国一律の制度・施策では十分に解決できない沖縄の特殊性に基因する課題解決に向けた事業を実施することが可能になりました。

本村では、護佐丸歴史資料図書館建設、防災無線等災害関連事業の整備など平成24年度から数多くの事業が行われています。



8. 産業経済 「多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村」

中城村シルバー人材センター運営補助事業		企業立地観光推進課
	事業費	260 万円
	財源(万円): 村	260
	●主な経費 ・補助金	260 万円
	高齢化社会の進展に伴って、人生を有意義に過ごすため、定年退職後も何らかの形で働きたいと希望する高齢者が増えています。シルバー人材センターは、このような高齢者が自主的に参加して組織する団体で、「自主・自立、共働・共助」の理念のもとに、自らの知識と経験を活かしつつ、働くことを通じ生きがいを得ると共に地域社会に貢献することを主たる目的としている当該センターに補助金を交付する。	

労働関係団体運営等負担金補助		企業立地観光推進課
労働関係団体に対する会費及び運営補助を行う。 ※沖縄駐留軍離職者センター 17万円 ※沖縄中部勤労者福祉サービス 86万円 ※沖縄県シルバー人材センター連合会会費 15万円	事業費	118 万円
	財源(万円): 村	118
	●主な経費 ・補助金等	118 万円

中城村商工会育成補助事業		企業立地観光推進課
	事業費	270 万円
	財源(万円): 村	270
	●主な経費 ・補助金	270 万円
	地域の商工業者の育成や地域産業の活性化を図るため様々な活動を行っている中城村商工会に対し補助金を交付する。	

中城城跡共同管理協議会運営負担金		企業立地観光推進課
	事業費	2,370 万円
	財源(万円): 村	2,370
	●主な経費 ・負担金	2,370 万円
世界遺産中城城跡の保存、管理、活用に関する事務を中城、北中城村で共同管理運営を行うため、負担金を交付する。		

観光関連団体及び協議会運営等負担金		企業立地観光推進課
観光関連団体等連携による中城村の観光振興を図るため、関係機関団体に対して負担金を交付する。 ※沖縄観光コンベンションビューロー負担金 15万円 ※沖縄県地域振興対策協議会負担金 4万円	事業費	19 万円
	財源(万円): 村	19
	●主な経費 ・補助金等	19 万円

中城村観光推進協議会補助金		企業立地観光推進課
中城村の産業、自然、歴史及び文化などの特性を観光資源として位置づけ、これらの資源に関連する機関が連携した運営体制のもと、観光資源を連動させた観光事業の企画立案、誘致活動及び人材育成に取り組むとともに、観光産業の創出による地域産業の活性化を目的とする協議会に対して補助金を交付する。本年度は、中城城跡イベント誘致トップセールスを予定している。	事業費	36 万円
	財源(万円): 県 30 村 6	
	●主な経費 ・補助金等	36 万円
【沖縄振興特別推進交付金】		

世界遺産中城城跡プロジェクションマッピング実行委員会補助事業		企業立地観光推進課
	事業費	1,300 万円
	財源(万円): 国 1,040 村 260	
	●主な経費 ・負担金	1,300 万円
【沖縄振興特別推進交付金】		
中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクションマッピングを開催し、中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供する当該実行委員会に補助金を交付する。		

プロサッカーキャンプ支援事業		企業立地観光推進課
	事業費	114 万円
	財源(万円): 国 91 村 23	
	●主な経費	
	・ 需用費 87 万円 ・ 委託料 27 万円 ・ その他 27 万円	
【沖縄振興特別推進交付金】		
世界遺産中城城跡の観覧者数15万人を目指し本村及び世界遺産中城城跡の知名度向上を図るため、Jクラブに対しキャンプ受入体制のアピールを行い誘致し、観光客数増加と地域の活性化を目指す。		

護佐丸観光資源制作事業		企業立地観光推進課
世界遺産「中城城跡」を観光振興の目玉として更に推進するため、中城城跡と城主「護佐丸」をPRするTV番組、テーマソング及びダンス、マンガを制作し、中城城跡の魅力やそこに伝わる伝説を周知するツールとして作成、さらにTV放映やWEB上で公開する。	事業費	2,497 万円
	財源(万円): 県 1,997 村 500	
	●主な経費	
	・ 委託料 2,497 万円	
【沖縄振興特別推進交付金】		

重要野菜価格安定対策事業		農林水産課
重要野菜の価格安定のため、定められた対象市場に共同出荷した野菜の販売価格に著しい低落があった場合にその価格差に対し、補給金を交付することにより、生産者の経済安定を図る。そのための基金に対する負担金の拠出。 ※キャベツ、トマト、へちま、島にんじん	事業費	24 万円
	財源(万円): 村 24	
	●主な経費	
	・ 負担金 24 万円	

島ニンジン栽培研究事業		農林水産課
	事業費	887 万円
	財源(万円): 県709 村178	
	●主な経費	
	・ 委託料 887 万円	
【沖縄振興特別推進交付金】		
中城村の農業振興の発展に向け、特産品である島ニンジンの品質向上及び栽培方法の統一化を図るための研究を行う。		

さとうきび優良種苗安定確保委託事業		農林水産課
	事業費	78 万円
	財源(万円): 県 27 村 51	
	●主な経費	
	・ 需用費	3 万円
	・ 委託料	75 万円
さとうきびの生産の安定と品質の向上及び新品種の普及促進を図るため、さとうきび原種を設置する。無病性、強い発芽力、高品質、高収量などの特性を持つ優良種苗の「原原種」を原種ほに設置し、農家に栽培を委託して増殖させ、さとうきび採種ほに供する「原種」を生産する。		

ミバエ地上防除委託事業		農林水産課
ミバエ類の重要病害虫が新たに国内に侵入し、有用な植物に重大な被害を与える恐れが生じる前に駆除・蔓延防止に資するため、侵入駆除を実施する。	事業費	25 万円
	財源(万円): 県 25	
	●主な経費	
	・ 委託料	25 万円

わったー島ヤサイ産地力強化事業		農林水産課
	事業費	79 万円
	財源(万円): 県 39 村 40	
	●主な経費	
	・ 需用費	65 万円
	・ 委託料	14 万円
中城村の代表的な島ヤサイである、島ニンジン及び島大根の生産向上を目指すため、実証・試験の実施及び技術指導、また販売促進のためPR活動を行う。		

害虫等一斉防除事業		農林水産課
さとうきびの害虫であるカンシャコバネナガカメムシ(ガイダー)及び農そ(野ネズミ)等の防除にかかる防除薬の支給を行う。	事業費	61 万円
	財源(万円): 村 61	
	●主な経費	
	・ 需用費	61 万円

農業用廃プラスチック処理委託業務		農林水産課
農業生産における廃プラスチック類は、本来農家自身が適正に処理しなければならないが、処理費の負担や処理場への持ち込みが厳しい農家が多く、また、農業経営が小規模な農家が多いことから、村で一括回収し処理を行う。	事業費	80 万円
	財源(万円): 村 80	
	●主な経費 ・委託料	80 万円

各種農業育成団体運営補助事業（4団体）		農林水産課
村内農業育成団体に対し補助金を交付し、農業振興に寄与する。 ※中城村農漁村生活研究会 100千円 ※JAおきなわ中城支店生産部会 350千円 ※中城村さとうきび生産組合 100千円 など	事業費	65 万円
	財源(万円): 村 65	
	●主な経費 ・補助金	65 万円

農業振興団体運営負担事業（11団体）		農林水産課
農業振興のための団体及び農業振興のためのイベント等に対する負担金の拠出。 ※沖縄県農林水産物販売促進協議会 73千円 ※沖縄県花卉園芸協会 50千円 ※中部地区さとうきび生産振興対策協議会 826千円 ※中城村さとうきび振興対策推進協議会 195千円 など	事業費	128 万円
	財源(万円): 村 128	
	●主な経費 ・補助金	128 万円

土地改良施設維持管理適正化事業		農林水産課
土地改良区内における施設の維持管理について、5ヶ年間をかけ、事業費を積立てた後、国及び県の補助を受けて補修工事等を実施する。そのため、賦課金として拠出する。	事業費	25 万円
	財源(万円): 村 25	
	●主な経費 ・補助金	25 万円

農業経営等補助事業		農林水産課
農産物出荷資材購入や農薬購入などの農業経営にかかる補助金を交付し、農業経営の安定化を図る。 ※農産物出荷資材購入費補助 ※一般農薬購入補助 ※経営体育成支援事業補助 ※震災被害農家経営支援資金利子補給金補助 ※農業災害対策特別資金利子補給等補助 ※経営体育成支援事業補助金 など	事業費	165 万円
	財源(万円): 県 3 村 162	
	●主な経費 ・補助金	165 万円

青年就農給付金事業		農林水産課
年齢45歳未満で就農5年未満の新規就農者の方を対象に、経営が不安定になりがちな就農直後(5年以内)の所得を確保するため、年間150万円(新規対象者は前年の総所得額に応じて給付額が変動)を最大5年間給付し、新規就農者の育成を図る。	事業費	450 万円
	財源(万円): 県	450
	●主な経費 ・ 補助金	450 万円

農業用水対策施設補助事業		農林水産課
農業生産性の向上を図る目的で農業用水施設(井戸)を設置した個人又は団体に補助金を交付し、農業経営の安定化を図る。	事業費	50 万円
	財源(万円): 村	50
	●主な経費 ・ 補助金	50 万円

家畜伝染病予防事業		農林水産課
家畜の伝染病の蔓延を防止するため、家畜の伝染性疫病の発生をワクチン注射、検査等で防止する。	事業費	24 万円
	財源(万円): 村	24
	●主な経費 ・ 報償費 ・ 需用費	16 万円 8 万円

中城農業振興地域整備計画総合見直し業務		農林水産課
農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良な農用地・営農環境の保全を確保しつつ、都市的土地利用動向が顕著になっていることも踏まえ土地利用の調和を図ることを目的とし、28年度において整備計画を策定する。	事業費	363 万円
	財源(万円): 村	363
	●主な経費 ・ 委託料	363 万円

中城地区農道整備事業		農林水産課
	事業費	3,071 万円
	財源(万円): 県 2,770 村 301	
	●主な経費	
	・ 委託料	251 万円
	・ 工事費	2,784 万円
	・ 用地費	21 万円
	・ 補償費	15 万円
	【沖縄振興公共投資交付金】	
県営ほ場整備事業(当間地区)により整備された地区であるが、未舗装のため粉塵被害による作物の品質低下や、わだちが多く運搬時の荷痛み等の原因となっているため、舗装整備を実施する。		

中城村農業委員会運営事業		農林水産課
農地等の利用関係の調整をはじめ農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な努力によって総合的に解決していくことを目的とした農業、農業者の利益を代表する機関として、農業委員会等に関する法律に基づき、原則として市町村ごとに設置されている行政委員会である中城村農業委員会にかかる報酬等の経費。	事業費	883 万円
	財源(万円): 県 222 村 661	
	●主な経費	
	・ 報酬	757 万円
	・ 旅費	21 万円
	・ 交際費	1 万円
	・ 需用費	20 万円
	・ 委託料	76 万円
	・ その他	7 万円

浜漁港施設維持管理事業		農林水産課
浜漁港施設が竣工より約30年が経過しており、施設の老朽化が顕著である。このまま施設を放置した場合、数年後には施設機能の低下が考えられる為、維持修繕工事を実施する。	事業費	157 万円
	財源(万円): 村 157	
	●主な経費	
	・ 工事費	157 万円

水産振興団体運営負担事業（7団体）		農林水産課
水産振興のための団体に対する負担金の拠出。 ※金武中城港海難防止会負担金 ※海上保安協会負担金 ※琉球水難救済会 ※県水産業振興対策協議会 ※中城湾沿岸漁業振興推進協議会 ※沖縄県漁港漁場協会 ※沖縄県海事広報協会負担金	事業費	48 万円
	財源(万円): 村 48	
	●主な経費	
	・ 負担金	48 万円

漁港協同組合・漁具購入補助事業		農林水産課
水産振興及び漁業経営の安定化を図るため、佐敷中城漁業協同組合中城支所に対する運営補助金を交付する。 ※佐敷中城漁業協同組合中城支所 350千円 ※漁具購入補助 125千円	事業費	48 万円
	財源(万円): 村 48	
	●主な経費	
	・ 補助金	48 万円



9. 広域・行財政 「効率的で良質なサービスが提供できる村」

議会会議録・議会だより発行事業		議会事務局
年4回の議会定例会及び臨時議会の会議録並びに議会だよりを印刷発行し、議会の活性化と議会情報を発信する。	事業費	218 万円
	財源(万円): 村	218
	●主な経費 ・ 需用費	218 万円

広報なかぐすく発行事業		企画課
	事業費	350 万円
	財源(万円): その他	48 村 302
	●主な経費 ・ 需用費	350 万円
地域の出来事や話題、行政情報等を提供することにより、地域の振興や行政サービスへの理解に繋げる。また、行政側が提供する諸制度を広報することにより行政運営の円滑化を図り、地域活性化に繋げることを目的に広報紙を発行する。		

基幹系システム（住民情報・財務会計）運用事業		企画課
窓口業務である証明書発行や納税及び福祉サービスを効率的に行い、住民サービスの向上を図るため、住民情報、財務会計システムソフトウェア使用料及び関連機器の保守費用、負担金。 ・住基ネット等総合保守 1,923千円 ・社会保障・税番号制度委託料 6,078千円 ・基幹系システム使用料 26,610千円 ・セキュリティ委託料 393千円 ・中間サーバープラットフォーム負担金 2,110千円	事業費	3,712 万円
	財源(万円): 国	533 村3,179
	●主な経費 ・ 委託料 ・ 使用料 ・ 負担金	840 万円 2,661 万円 211 万円

業務端末賃貸借事業（リース契約）		企画課
行政事務を行うための端末機及び業務アプリケーションのリース料。村民への行政サービスの安定的な提供に寄与する。	事業費	422 万円
	財源(万円): 村	422
	●主な経費 ・ 賃借料	422 万円

情報系システム運用事業		企画課
  ▲中城村公式ホームページ(左:スマホ版)	事業費 1,124 万円	
	財源(万円): 村 1124	
	●主な経費 ・委託料 123 万円 ・使用料 67 万円 ・備品購入費 934 万円 ※資産管理ソフト保守 744千円 ※ホームページ保守 480千円 ※アンチウィルスソフト使用料 671千円 ※フィルタリング機器購入 9,276千円 ※外部記録媒体購入 67千円	
	ファイル、メールゲートウェイ、Wedフィルタリング等の各サーバー類のセキュリティの高いネットワークを維持管理する。	

ICT顧問委託事業		企画課
専門的な知識等について助言・支援を受けることで、電子自治体推進を図り、行政事務の電子化を推進し、効率的な良質な行政サービスを提供するために、ICTコーディネータと委託契約を行う。	事業費 78 万円	
	財源(万円): 村 78	
	●主な経費 ・委託料 78 万円	

職員研修事業		総務課
職員を市町村アカデミー等に派遣し、職員としてのスキル並びに資質の向上を図る。	事業費 68 万円	
	財源(万円): 村 68	
	●主な経費 ・旅費 56 万円 ・負担金 12 万円	

所有者不明土地実態調査事業		総務課
	事業費 766 万円	
	財源(万円): 県 766	
	●主な経費 ・報酬 334 万円 ・旅費 46 万円 ・需用費 38 万円 ・委託料 348 万円	
	去る大戦による公図・公簿の消失等により所有者が不明となった土地の問題の抜本的解決策を検討するため、県の委託金により嘱託員を配置し、当該土地の実態調査を実施する。	

行政事務委託事業		総務課
村政を円滑に運営するため、自治会から推薦される者に対し事務の一部を委託する。 ※広報紙及び各種チラシの配布等	事業費	5,544 万円
	財源(万円): 村	5,544
	●主な経費 ・委託料	5,544 万円

軽自動車登録委託料		税務課
軽自動車及び二輪車の税申告に係る登録及び廃車を迅速に把握することにより、軽自動車税の適正な課税を図るための委託事業。 	事業費	86 万円
	財源(万円): 村	86
	●主な経費 ・委託料	86 万円

土地システム評価業務委託料		税務課
3年毎に見直す固定資産税の正確な評価及び適正課税を行うため、平成28年度は用途地区の区分・選定、標準宅地の選定等を行うための委託業務。	事業費	429 万円
	財源(万円): 村	429
	●主な経費 ・委託料	429 万円

地方税電子申告支援サービス事業 (eL-TAX)		税務課
住民税、法人税、固定資産税(償却資産)の確定申告や申請等の手続き業務をインターネットを通じて電子申告が行えることにより、納税者(事業所)の効率性、利便性の向上を図る。 	事業費	187 万円
	財源(万円): 村	187
	●主な経費 ・使用料	187 万円

コンビニ収納業務		税務課
村税を全国どこでも24時間収納可能なコンビニ収納を行うことにより、納税者の利便性の向上、納期内納付率の向上を図るための業務。	事業費	123 万円
	財源(万円): 村	123
	●主な経費 ・手数料 ・使用料	120 万円 3 万円

家屋評価システム運用事業		税務課
固定資産税の正確な評価及び適切な課税を行うため、既存の家屋評価システム使用と保守を委託する事業。	事業費	113 万円
	財源(万円): 村	113
	●主な経費 ・委託料 ・使用料	34 万円 79 万円

- 基金の状況
- 地方債の状況
- 財政状況



基金(貯金)の状況

地方自治法における基金とは、普通地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設ける財産です。

中城村には、財政調整基金、減債基金、庁舎建設基金、人材育成基金、チバリヨー中城ごさまる応援基金、土地開発基金及び土地区画整理事業基金などがあります。

● 基金の状況

平成28年3月末 (単位:千円)

基金の種類	平成27年度末 基金残高	当初予算編成に伴 う積立又は取崩額	平成28年度当初予 算編成後基金残高
財政調整基金	652,270	△ 35,847	616,423
減債基金	181,827	0	181,827
庁舎建設基金	1,060,178	△ 100,000	960,178
人材育成基金	2,936	△ 2,500	436
チバリヨー中城ごさまる応援基金	15,456	0	15,456
土地開発基金	104,753	0	104,753
計	2,017,420	△ 138,347	1,879,073

● 基金の推移

平成28年3月末 (単位:千円)

基金の種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金	474,023	415,809	479,162	569,143
減債基金	181,827	181,827	181,827	181,827
庁舎建設基金	200,178	220,178	240,178	260,178
人材育成基金	5,065	6,446	3,946	3,174
チバリヨー中城ごさまる応援基金	6,234	9,705	9,705	12,054
南上原小学校建設基金	300,000	20,000	0	0
ふるさと基金	3,162	0	0	0
地域福祉基金	1	0	0	0
土地開発基金	104,753	104,753	104,753	104,753
計	1,275,243	958,718	1,019,571	1,131,129

● 基金の説明

財政調整基金	年度間の財源の不均衡をならすため地方財政法で積み立てが義務付けられ、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備えている。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うため、資金の積み立てを行っている。
庁舎建設基金	新庁舎の建設に備え、資金の積み立てを行っている。
チバリヨー中城ごさまる応援基金	中城村を応援しようとする方々から寄附金を募り、中城城跡の保全活用や健全育成・教育環境整備のため、資金を積み立てている。
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地をあらかじめ取得するため、資金の積み立てを行っている。

地方債(借金)の状況 ①

地方債(村債)とは、地方公共団体の長期借入金(年度を越えて元利を償還する借入金)のことをいいます。

そもそも地方公共団体は、地方債以外の収入(地方税、地方交付税等)で歳入を賄うことが原則となっていますが、地方財政法第5条により、限定的に地方債を発行し特定の事業等の経費に充てることが認められています。

例えば、学校などを建てる場合、建設年度には多額の費用が必要となりますが、その学校などは、10年後も20年後も利用されることになります。その場合、建設当時の住民だけが、費用を負担するのではなく、施設を利用していく将来の住民にも負担してもらい、世代間の費用負担を公平にしようとするものです。

● 地方債の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
普通費	5,786,225	5,690,503	190,400	503,413	5,377,450
総務債	2,770,473	2,836,243	180,700	183,568	2,833,335
民生債	83,915	75,899	0	8,229	67,670
農林水産債	82,440	78,541	0	4,342	74,199
土木債	1,946,893	1,719,562	9,700	247,127	1,482,135
教育債	902,504	980,258	0	60,147	920,111
災害復旧債	17,829	12,989	0	4,605	8,384
農林債	0	0	0	0	0
土木債	17,829	12,989	0	4,605	8,384
その他	0	0	0	0	0
合 計	5,804,054	5,703,492	190,400	508,018	5,385,834

● 地方債高の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高	平成27年度末 見込額	平成28年度末 現在高見込額
普通費	5,808,585	5,752,944	5,415,744	5,690,503	5,377,490
総務債	2,530,145	2,638,251	2,532,492	2,836,243	2,833,375
民生債	99,332	91,724	83,915	75,899	67,670
農林水産債	72,967	79,524	82,440	78,541	74,199
土木債	2,208,044	2,100,901	1,930,793	1,719,562	1,482,135
教育債	898,097	842,544	786,104	980,258	920,111
災害復旧債	27,505	22,619	17,829	12,989	8,384
農林債	0	0	0	0	0
土木債	27,505	22,619	17,829	12,989	8,384
その他	0	0	0	0	0
合 計	5,836,090	5,775,563	5,433,573	5,703,492	5,385,874

地方債(借金)の状況 ②

◆ 目的別地方債の説明(主な事業)

公共事業債		道路や農業農村整備等の国の補助事業のうち、地方負担分について充当する地方債
		○活用して実施した事業 ・糸蒲公園整備事業(H18年度～) ・南上原土地区画整理事業「道路」(H18年度～) ・村道若南線道路整備事業(H28年度～)
災害復旧事業債		台風や大雨、その他異常な気象によって被害を受けた道路や河川、公共施設などの復旧工事に充当する地方債です。
		○活用して実施した事業 ・村道ウフクビリ線災害復旧事業(H17年度～) ・村道新垣坂田線災害復旧事業(H19年度～)
教育・福祉施設等整備事業債		幼・小・中学校、社会体育施設及び老人福祉施設や児童施設等施設整備に充当する地方債
		○活用して実施した事業 ・(仮称)南上原小学校新築整備事業(H23年度～) ・護佐丸歴史資料図書館整備事業(H24年度～) ・中城南小学校増築事業(H27年度～)
一般単独事業債		適債性のある地方単独事業に充当する地方債。また、地方債計画上の他の事業区分で対象とならない事業に充当する地方債
		○活用して実施した事業 ・吉の浦会館施設整備機能強化事業(H24年度～) ・災害対策避難路整備事業(H24年度) ・緊急災害時避難広場整備事業(H24年度～) ・クラブハウス施設整備事業(H25年度) ・世代間交流・人材育成センター整備事業(H27年度～)
その他の地方債 ・臨時財政対策債		国が地方公共団体に交付すべき地方交付税に不足が生じた場合に、不足分を借入れにより財源の補てんする地方債。経常経費にも充当できる。
その他の地方債 ・減税補てん債		税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするための地方債。一般財源と同様に建設事業以外にも充当できる。

中城村の財政状況

● 決算収支の状況 ①

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額(A)	5,949,255	6,228,319	6,985,452	6,798,007	6,996,255
歳出総額(B)	5,773,160	6,119,178	6,801,647	6,660,021	6,889,867
歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	176,095	109,141	183,805	137,986	106,388
翌年度に繰越す べき財源(D)	31,983	16,622	60,318	28,094	20,342
実質収支 (C)-(D)=(E)	144,112	92,519	123,487	109,892	86,046
単年度収支(F)	△ 45,625	△ 51,593	30,968	△ 13,595	△ 23,846
積立金(G)	130,000	221,108	167,832	137,583	192,986
繰上償還金(H)	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	49,141	78,444	226,046	74,230	103,005
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	35,234	91,071	△ 27,246	49,758	66,135

※単年度収支＝当該年度の実質収支-前年度の実質収支である。

※積立金(G)及び基金取崩し額(I)については、財政調整基金のみである。

● 決算収支の状況 ②

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	1,237,813	1,312,122	1,331,120	1,501,675	1,593,389
基準財政需要額	2,765,857	2,920,231	2,956,023	3,019,977	3,109,662
標準税収入額	1,597,993	1,708,412	1,716,345	1,959,464	2,069,201
標準財政規模	3,494,641	3,603,886	3,609,058	3,712,364	3,823,455
臨時財政対策債 発行可能額	368,604	287,365	270,953	234,598	237,981
基金残高 うち財政調整基金	1,030,171 331,359	1,275,244 474,023	958,718 415,809	1,019,571 479,162	1,131,129 569,143
地方債残高 (一般会計分)	5,708,057	5,806,820	5,989,673	5,884,353	5,804,054

※基金残高については、土地開発基金を含んだ額である。

● 財政指標

(単位: %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	85.1	88.6	88.1	87.0	84.5
実質収支比率	4.1	2.2	2.7	3.0	2.3
公債費負担比率	11.6	11.6	11.3	12.4	12.8
財政力指数	0.465	0.464	0.450	0.470	0.490

● 財政健全化判断基準

(単位: %)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債比率	11.6	11.1	10.6	10.4	10.1
将来負担比率	114.4	89.6	98.6	87.4	70.5

● 一部事務組合加入状況(負担金等)

(単位: 千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中城村北中城村 清掃事務組合	326,782	344,778	320,376	319,666	298,636
東部清掃施設 組合	-	-	20,832	40,370	11,752
中城北中城 消防組合	215,951	239,597	260,083	243,408	230,021
中部広域市町村 圏事務組合	3,056	3,056	3,201	3,201	3,201
沖縄県介護保険 広域連合	148,618	165,452	179,281	185,096	187,540
沖縄県後期高齢 者医療広域連合	155,743	165,828	169,271	178,000	209,056

● 地方公営企業会計の状況(平成26年度)

(単位: 千円)

区 分	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入金	資金不足比率 (%)
国民健康保険(事業)	2,457,434	2,454,782	2,652	304,667	
後期高齢者医療(事業)	120,981	119,246	1,735	40,343	
水道事業(企適)	499,570 17,500	459,393 72,097		0 0	0% 0%
下水道事業(企非)	351,398	347,350	4,048	107,489	0%
南上原土地地区画 整理事業(企非)	727,787	539,825	187,962	0	0%

※水道事業会計について、上段については、収益的額、下段については、資本的額となります。

チバリヨー！中城ごさまる応援寄附 （ふるさと納税）

中城村では、「心豊かな暮らし～住みたい村、とよむ中城」を目指し、元気と活力ある村づくりを進めています。

中城村を応援しようとする人々から広く寄付金を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の中城村に対する思いを実現化することにより、多様な人々の参加による個性豊かな活力あるふるさとづくりをしていきたいと考えています。

チバリヨー！中城ごさまる応援寄附（ふるさと納税）とは？
「ふるさとを応援したい」「親しみを感じるところを応援したい」という納税者の思いを寄附というかたちで具体化する制度です。また、個人の住民税の税額控除等の税制上の優遇措置を受けることができます。

『寄附の活用方法！』

- ・世界遺産「中城城跡の保全」に活用する応援！
- ・子ども達の健全育成及び教育環境整備に活用する応援！
- ・村長におまかせ応援！

などがあります。



《平成28年度版 中城村の予算》

製作・発行 中城村役場企画課財政係

〒901-2493

沖縄県中頭郡中城村字当間176番地

Tel：098-895-2131(内302)

fax：098-895-3048

mail：kikaku@vill.nakagusuku.lg.jp

＝ 公共施設名及び所在地・連絡先 ＝

施 設 名	所 在 地	連 絡 先
中城村役場	中城村字当間176番地	098-895-2131
中城村議会事務局	中城村字当間176番地	098-895-4318
中城村上下水道課	中城村字当間176番地	098-895-5280
中城村教育委員会教育総務課	中城村字安里190番地	098-895-3276
中城村民体育館・吉の浦公園	中城村字安里190番地	098-895-3707
護佐丸歴史資料図書館	中城村字安里215番地	098-895-5302
吉の浦会館	中城村字安里187番地1	098-895-6994
吉の浦保育所	中城村字当間847番地1	098-988-0002
地域子育て支援センター	中城村字当間847番地1	098-988-0134
なかよし児童館	中城村字当間847番地1	098-988-0156
中城幼稚園	中城村字屋宜240番地1	098-895-2496
津覇幼稚園	中城村字津覇1182番地	098-895-2473
中城小学校	中城村字屋宜239番地	098-895-3272
津覇小学校	中城村字津覇1174番地	098-895-2062
中城南小学校	中城村字南上原800番地	098-895-5505
中城中学校	中城村字屋宜741番地1	098-895-3271
中城村学校給食共同調理場	中城村字奥間376番地6	098-895-5701
中城北中城消防本部	北中城字大城404番地	098-933-4747
宜野湾警察署津覇駐在所	中城村字津覇1396番地	098-895-2838
宜野湾警察署伊舎堂駐在所	中城村字伊舎堂193番地	098-895-5124
中城村商工会	中城村字屋宜140番地10	098-895-2136
中城村老人福祉センター	中城村字添石236番地	098-895-5661
中城村社会福祉協議会	中城村字添石236番地	098-895-4081
中城北中城清掃事務組合 (ゴミ処理施設 青葉園)	中城村字伊舎堂787番地	098-942-3115



■ 中城城跡のお問い合わせ先：中城城跡協同管理協議会 Tel.098-935-5719
 北中城村字大城503番地 <http://www.nakagusuku-jo.jp/>